

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日立化成工業株式会社
【英訳名】	Hitachi Chemical Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 田中 一行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室 法務担当部長 斎藤 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室 法務担当部長 斎藤 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月
売上高(百万円)	555,568	602,703	628,805	626,929	488,638
経常利益(百万円)	46,214	54,429	56,714	59,499	16,524
当期純利益(百万円)	25,714	31,593	32,766	31,438	2,740
純資産額(百万円)	180,910	215,235	268,356	274,970	263,588
総資産額(百万円)	411,485	444,185	470,864	458,741	391,350
1株当たり純資産額(円)	872.20	1,037.83	1,175.49	1,251.66	1,203.92
1株当たり当期純利益(円)	123.46	152.01	158.02	151.60	13.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	123.44	151.95	157.95	151.57	13.15
自己資本比率(%)	44.0	48.5	51.8	56.6	64.1
自己資本利益率(%)	15.2	16.0	14.3	12.5	1.1
株価収益率(倍)	15.5	22.2	17.5	12.4	89.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	60,608	41,284	46,382	58,251	55,490
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	33,002	37,820	37,059	33,743	41,621
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,119	5,673	5,289	10,516	13,778
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	60,959	60,810	65,572	76,084	73,964
従業員数(人)	16,551	17,065	17,502	15,303	15,289

(注) 1. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 住宅機器・環境設備部門は、(株)日立ハウステック(平成21年4月1日付で(株)ハウステックに商号変更)の株式譲渡により、平成19年10月1日以降連結対象から外れたため、同部門の業績は当連結会計年度の業績に含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高(百万円)	218,568	242,797	255,021	269,597	223,185
経常利益(百万円)	28,717	37,577	39,287	39,952	15,192
当期純利益(百万円)	14,659	24,225	25,478	23,072	2,297
資本金(百万円)	15,328	15,367	15,421	15,443	15,454
発行済株式総数(千株)	207,310	207,358	207,425	207,452	208,364
純資産額(百万円)	132,339	154,207	174,096	189,460	185,140
総資産額(百万円)	210,031	233,914	254,447	265,020	234,133
1株当たり純資産額(円)	638.49	743.86	839.56	913.55	888.86
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	17.00 (7.00)	23.00 (10.00)	28.00 (13.00)	32.00 (15.00)	32.00 (17.00)
1株当たり当期純利益(円)	70.73	116.87	122.88	111.26	11.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	70.72	116.82	122.82	111.24	11.03
自己資本比率(%)	63.0	65.9	68.4	71.5	79.1
自己資本利益率(%)	11.6	16.9	15.5	12.7	1.2
株価収益率(倍)	27.1	28.9	22.5	16.8	106.8
配当性向(%)	24.0	19.7	22.8	28.8	290.1
従業員数(人)	3,258	3,340	3,491	3,700	3,975

(注) 1. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

当社は、昭和37年10月10日に設立された。その後、昭和43年1月、当社は、株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社(設立 昭和25年6月)を形式上の存続会社として合併を行っている。従って、以下は、実質上の存続会社である日立化成工業株式会社(被合併会社)及びその主要な連結子会社の重要な事項について記載している。

年月	沿革
昭和37年10月	日立化成工業株式会社設立
38年4月	株式会社日立製作所の化学製品部門の営業資産を譲り受け、同時に日立化工株式会社を吸収合併して営業開始
40年4月	神奈川工場(コンデンサ部門)を分離独立させ、日立コンデンサ株式会社(現 日立エーアイシー株式会社)を設立
12月	桜川工場を設置
42年5月	事業目的に「医薬品の製造及び販売」を追加
11月	事業目的に「建設工事の設計、施工及び請負」を追加
43年1月	株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社と合併
10月	松戸工場(粉末冶金部門)を分離独立させ、日立粉末冶金株式会社を設立
11月	事業目的に「住宅機器の製造及び販売」を追加
44年10月	結城工場を設置
45年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
46年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
47年6月	新神戸電機株式会社の株式の過半数を取得
8月	新神戸電機株式会社、東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
48年3月	茨城研究所、下館研究所を設置
8月	五井工場を設置
49年11月	事業目的に「環境設備機器の製造及び販売」を追加
〃	本店を東京都千代田区より東京都新宿区に移転
55年1月	下館第二工場を設置
57年6月	事業目的に「電子材料並びに電子部品の製造及び販売」を追加
60年1月	下館第二工場を五所宮工場に名称変更
61年12月	南結城工場、筑波開発研究所を設置
62年1月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年4月	鹿島工場を設置
3年7月	医薬品研究所を設置
6年1月	桜川工場を山崎工場に、南結城工場を下館工場に、五所宮工場を結城工場に統合
7年8月	結城工場から五所宮工場を分離
9月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
10年11月	事業部、工場及び営業部門を工業材料事業本部及び住機環境事業本部の2事業本部に再編
11年6月	筑波開発研究所、茨城研究所及び下館研究所の組織を統合し、総合研究所発足
〃	工場を事業所に呼称変更
12年6月	鹿島事業所を山崎事業所に統合
9月	日立エーアイシー株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
13年7月	日立エーアイシー株式会社、上場廃止
8月	日立エーアイシー株式会社の当社完全子会社化
10月	住宅機器・環境設備部門を会社分割により当社完全子会社の株式会社日立ハウステックとして分社
15年6月	委員会等設置会社(現 委員会設置会社)に移行
17年4月	総合研究所を機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所に再編
20年1月	株式会社日立ハウステック株式の譲渡により、当社グループ事業から住宅機器・環境設備事業を分離
20年3月	日立粉末冶金株式会社、上場廃止
20年4月	日立粉末冶金株式会社の当社完全子会社化
〃	機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所の組織を統合し、先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所に再編
21年4月	日化設備エンジニアリング株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当連結会計年度末現在、当社、子会社53社及び関連会社9社により構成されており、エレクトロニクス関連製品及び機能性材料関連製品の製造・加工及び販売を主たる事業としている。

当社グループの事業区分別の主要製品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、当社は、エレクトロニクス関連製品及び機能性材料関連製品の製造・加工及び販売等に携わっている。

次の2事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

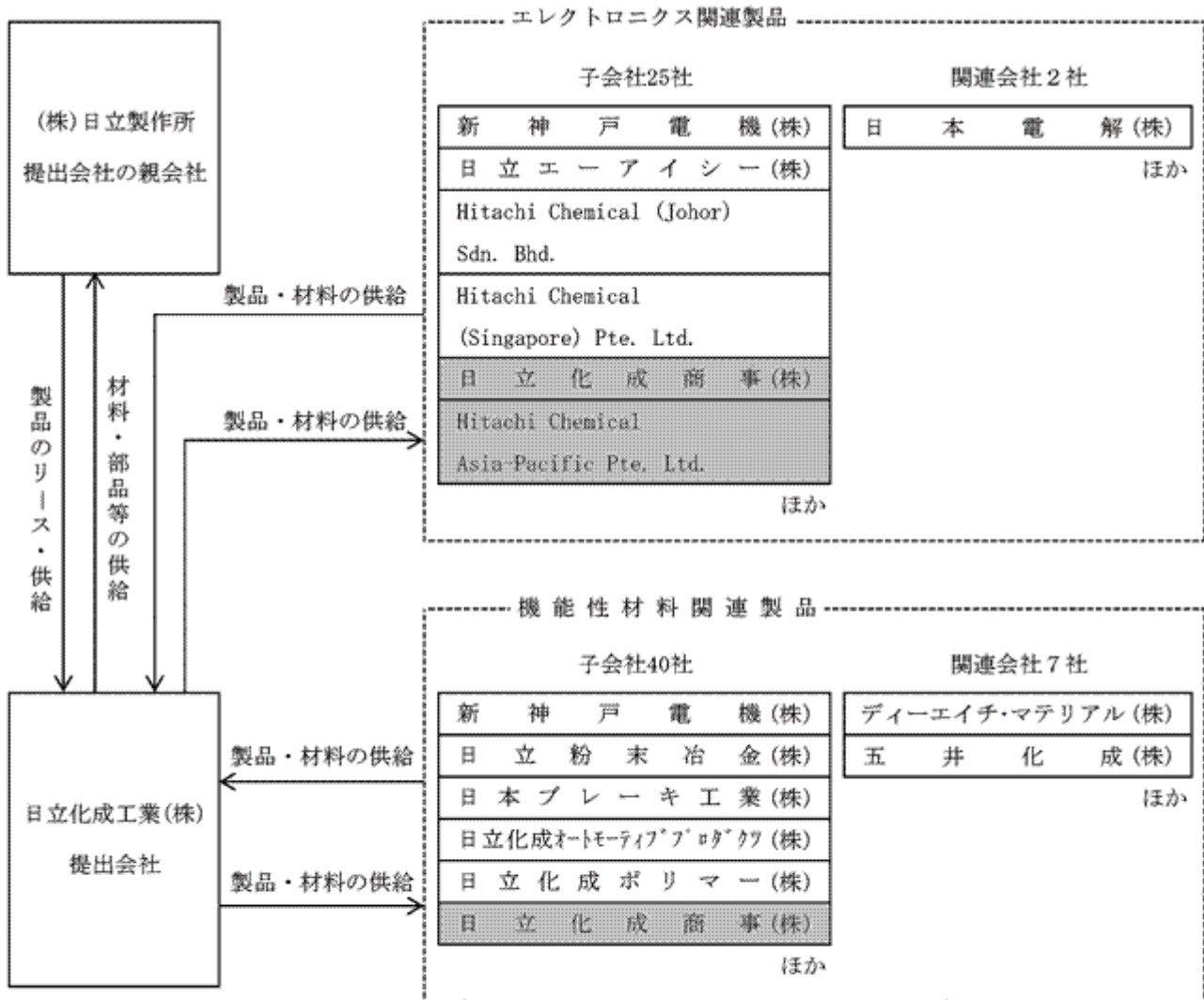
区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
エレクトロニクス関連製品	半導体・ディスプレイ用材料 半導体回路平坦化用研磨材料、高耐熱ファインポリマ、ダイボンディング材料、エポキシ封止材、ディスプレイ用回路接続フィルム、液晶ディスプレイ用導光板	新神戸電機(株) 日立エーアイシー(株) Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. 日立化成工業(東莞)有限公司 Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.	日立化成商事(株) Hitachi Chemical Company America, Ltd. Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd.
	配線板及び配線板用材料 多層プリント配線板、マルチワイヤー配線板、フレキシブルプリント配線板、半導体パッケージ用基板、プリント配線板用銅張積層板、内層回路入り銅張積層板、プリント配線板用感光性フィルム、プリント配線板用めっき材料	日立化成工業(蘇州)有限公司 台湾日立化成工業股?有限公司 Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd. 日立化成工業(煙台)有限公司 Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	台湾日立化成國際股?有限公司 Hitachi Chemical Europe GmbH
	その他 リチウムイオン電池用カーボン負極材、コンデンサ	日立化成工業(上海)有限公司 Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.	


区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
機能性材料 関連製品	工業用素材 電気絶縁用ワニス、ソルダーレジスト、防湿絶縁材料、アルキド樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂、アルキルフェノール樹脂、フラン樹脂、エポキシ樹脂硬化剤、特殊化学素材、シェルモールドレジン、フェノール成形材料、高圧絶縁用成形品、接着剤、道路標示材料、FRP成形品	新神戸電機(株) 日立粉末冶金(株) 日本ブレーキ工業(株) 日立化成オートモーティブプロダクツ(株) 日立化成ポリマー(株) 浪江日立化成工業(株) 日立化成テクノサービス(株) 日立化成フィルテック(株)	日立化成商事(株) Hitachi Chemical Company America, Ltd. Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd. 台湾日立化成國際股?有限公司 Hitachi Chemical Europe GmbH
	カーボン・セラミックス 電刷子、カーボンしゅう動部品、ガラス状カーボン製品、炭化ケイ素セラミックス、アルミナセラミックス、単結晶	日立化成工材(株) 日立化成コーテッドサンド(株) Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. Hitachi Chemical Diagnostics, Inc.	日立化成コーテッドサンド(株) Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. Hitachi Chemical Europe GmbH 日立バッテリー販売サービス(株)
	自動車部品 内・外装成形品、樹脂製バックドアモジュール、ミリ波レーダ用平面アンテナ、ディスクブレーキパッド、ドラムブレーキアッシー、ブレーキシューアッシー、ガスケット用カーボン材料	Hitachi Chemical Mexico S.A. de C.V. Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited Bioclone Australia Pty Limited	
	機能性フィルム 粘着フィルム、非接触式ICカード・タグ、架橋ポリエチレンフォーム、食品包装用フィルム		
	その他 診断薬、アルミ化粧板、蓄電池、電源装置、ゴルフカート、粉末冶金製品、鋳物鋳造用材料		

(注) 当社は、親会社である(株)日立製作所に、ディスクブレーキパッド、各種プリント配線板、電気絶縁用ワニス、電刷子等の当社製品を継続的に販売するとともに、同社よりサーバ等のリースを受けている。また、当社は同社に対し、システムの保守作業、研究開発の一部の委託等を行っている。

[事業系統図] (平成21年3月31日現在)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 1.  は、販売・サービス会社を示している。

2. 当社グループにおいて、新神戸電機(株)を含む12社がエレクトロニクス関連製品及び機能性材料関連製品の両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の被所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等 兼任	転籍 出向	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	電子電気機械器具 の製造、販売	(0.4) 51.4	あり	なし	なし	当社製品の販売先、 部品の仕入先	あり

(注) 1. 議決権の被所有割合欄の()内数値は、間接被所有割合で内数表示している。

2. 有価証券報告書提出会社である。

(2) 連結子会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
新神戸電機(株) (注) 1, 2, 4	東京都中央区	2,547	電池、合成樹脂製 品の製造、販売	58.9	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 製品の仕入先	なし
日立粉末冶金(株) (注) 1	千葉県松戸市	4,434	粉末冶金製品の製 造、販売	100.0	あり	あり	なし	なし	なし
日立エーアイシー(株) (注) 1	栃木県真岡市	2,316	プリント配線板の 製造、コンデンサ の製造、販売	100.0	あり	あり	あり	当社製品の外注先	あり
日立化成商事(株) (注) 1, 4	東京都千代田区	500	エレクトロニクス 関連製品、機能的 材料関連製品等の 販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	460	摩擦材料の製造、 販売	73.4	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成オートモ ティブプロダクツ(株)	福岡県田川市	400	自動車用内・外装 成形品の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
日立化成ポリマー(株)	東京都千代田区	305	接着剤、合成樹脂 の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
浪江日立化成工業(株)	福島県浪江町	200	カーボン製品の製 造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日化設備エンジニア リング(株)	茨城県日立市	150	工場設備、機械装 置等の設計、製作	100.0	あり	あり	なし	当社設備の設計、製 作	あり
日立化成ビジネスサ ービス(株)	東京都千代田区	140	パソコンその他の 事務用機器等の リース、特許出願 関連事務等の業務 受託	100.0	あり	あり	あり	パソコンその他の 事務用機器等の リース元、当社特許 出願関連業務等の 受託先	あり
日立化成テクノサー ビス(株)	茨城県日立市	140	物流関連業務、試 験検査業務等の受 託	100.0	あり	あり	なし	当社物流関連業務 の委託先	あり
日立化成フィルテック (株)	東京都江東区	125	食品包装用フィル ムの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
日立化成工材(株)	茨城県日立市	100	道路標示材料、合 成樹脂成形品の製 造、販売	100.0	あり	あり	なし	製品の仕入先、当社 製品の外注先	あり
日立化成コーテッドサ ンド(株)	茨城県筑西市	90	コーテッドサンド の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社物流関連業務 の委託先、材料の仕 入先	あり
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア	(千M\$) 150,000	プリント配線板用 感光性フィルム、 電気絶縁用ワニス の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(東莞)有 限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 214,948	プリント配線板用 感光性フィルム、 電気絶縁用ワニス の製造、販売	(6.0) 100.0	あり	あり	なし	なし	なし
会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. (注) 1	シンガポール	(千US\$) 19,512	プリント配線板の 製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Research Center, Inc. (注) 1	米国	(千US\$) 20,000	バイオテクノロ ジーに関する研究	100.0	あり	あり	なし	当社の研究委託先	なし
日立化成工業(蘇州)有 限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 179,898	半導体用エポキシ 封止材、プリント 配線板用感光性 フィルムの製造、 販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. (注) 1	米国	(千US\$) 11,782	診断薬の製造、販 売	100.0	あり	なし	なし	製品の仕入先	なし
Tri-Continent Scientific, Inc.	米国	(千US\$) 1,169	医療用液送機器の 製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
Hitachi Chemical Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	(千MXN) 125,650	摩擦材料の製造、 販売	(1.0) 100.0	あり	あり	なし	なし	なし

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
兼任	転籍 出向								
台湾日立化成工業股? 有限公司	台湾	(千NT\$) 183,340	プリント配線板の 製造、販売、プリン ト配線板用感光性 フィルムの加工、 販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited	タイ	(千BAHT) 166,000	自動車用内・外装 成形品の製造、販 売	51.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千M\$) 13,000	半導体用エポキシ 封止材、ダイボン ディング材料の製 造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Company America, Ltd.	米国	(千US\$) 1,200	エレクトロニクス 関連製品、機能性 材料関連製品の販 売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(煙台)有 限公司	中国	(千RMB) 11,630	プリント配線板用 感光性フィルムの 加工、販売	100.0	あり	なし	なし	なし	なし
Bioclone Australia Pty Limited	オーストラリア	(千A\$) 1,800	診断薬の製造、販 売	100.0	あり	なし	なし	製品の仕入先	なし
Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited	香港	(千HK\$) 7,000	エレクトロニクス 関連製品、機能性 材料関連製品の販 売	(11.4) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	(千US\$) 1,000	エレクトロニクス 関連製品、機能性 材料関連製品の販 売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	韓国	(千WON) 630,000	プリント配線板用 感光性フィルムの 加工、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
台湾日立化成国際股? 有限公司	台湾	(千NT\$) 10,000	エレクトロニクス 関連製品、機能性 材料関連製品の販 売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 材料の仕入先	なし
Hitachi Chemical Europe GmbH	ドイツ	(千EUR) 153	エレクトロニクス 関連製品、機能性 材料関連製品の販 売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等 兼任	転籍 出向	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
日立バッテリー販売 サービス㈱	東京都荒川区	150	電池・電気機器製 品の販売、サービ ス	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
Sintering Technologies, Inc. (注) 1	米国	(千US\$) 17,500	粉末冶金製品の製 造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
日立蓄電池(東莞)有限 公司	中国	(千RMB) 87,254	電池・電気機器製 品、合成樹脂製品 の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
日立粉末冶金(東莞)有 限公司	中国	(千RMB) 78,627	粉末冶金製品の製 造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
佛山捷貝汽车配件有限 公司	中国	(千RMB) 57,258	摩擦材料の製造、 販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Limited	シンガポール	(千US\$) 5,400	粉末冶金製品の製 造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
信宜日紅樹脂化工有限 公司	中国	(千RMB) 27,390	ロジン変性樹脂の 製造、販売	(79.5) 79.5	なし	なし	なし	なし	なし
日立化成工業(上海)有 限公司	中国	(千RMB) 21,522	ディスプレイ用回 路接続フィルムの 加工、販売、其他 のエレクトロニク ス関連製品の販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.	タイ	(千BAHT) 110,000	摩擦材料の製造、 販売	(54.0) 60.0	なし	なし	なし	なし	なし
Siam HPM Co., Ltd.	タイ	(千BAHT) 29,125	粉末冶金製品の販 売	(97.2) 97.2	なし	なし	なし	なし	なし
その他 10社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 有価証券報告書提出会社である。

3. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。

4. 新神戸電機㈱及び日立化成商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。日立化成商事㈱の最近連結会計年度における主要な損益情報等は、以下のとおりである。なお、新神戸電機㈱については、有価証券報告書提出会社であるため記載を省略している。

百万円

売上高	68,408
経常利益	226
当期純利益	35
純資産額	4,949
総資産額	15,890

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等 兼任	転籍 出向	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
日本電解(株)	茨城県筑西市	480	金属箔製品の製造、販売	48.8	あり	あり	あり	材料の仕入先	なし
ディーエイチ・マテリアル(株)	東京都千代田区	450	合成樹脂の製造、販売	50.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
五井化成(株)	千葉県市原市	50	工業用素材の製造、販売	50.0	あり	なし	なし	材料の仕入先	なし
Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.	米国	(千US\$) 14,000	半導体用ポリイミドの製造、販売	(50.0) 50.0	あり	あり	なし	なし	なし
その他 5社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連製品	6,975
機能性材料関連製品	8,314
合計	15,289

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,975	38.3	14.7	7,030,300

(注) 1. 上記「平均勤続年数」は、当社の関係会社における勤続年数を合算して算出している。

2. 上記「平均年間給与」は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要各社の労働組合は次のとおりであり、それぞれ会社との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

会社名	組合名	上部団体名
日立化成工業(株)	日立化成工業労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
新神戸電機(株)	新神戸電機労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
日立粉末冶金(株)	日立粉末冶金労働組合	-
日立エーアイシー(株)	日立エーアイシー労働組合	-
日本ブレーキ工業(株)	全国一般東京一般労働組合西部ブロック日本ブレーキ工業分会	全国一般労働組合
	JAM東京千葉日本ブレーキ労働組合	JAM東京千葉
日立化成オートモーティブプロダクツ(株)	日立化成オートモーティブプロダクツ労働組合	-
日立化成ポリマー(株)	日立化成ポリマー労働組合	-
浪江日立化成工業(株)	浪江日立化成工業労働組合	-
日立化成フィルテック(株)	日立化成フィルテック労働組合	-
日立化成工材(株)	日立化成工材労働組合	-
日立化成コーテッドサンド(株)	日立化成コーテッドサンド労働組合	-

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国発の金融危機が各国の実体経済にも波及し、特に下半期以降は、自動車、デジタル家電等の需要や生産が急減するなど、同時不況の様相を呈した。

また、日本経済も、世界経済の急速な悪化を反映し、企業の生産活動が大幅な落ち込みを示すとともに、雇用不安から個人消費も冷え込むなど、ITバブル崩壊以来の深刻な不況のうちに推移した。

こうした厳しい経営環境の下、当社グループは安定的に収益を確保するため、製品競争力強化のための経営資源の重点投入、海外拠点の強化、固定費の削減や原価低減等の諸施策を推進した。また、さらなる業容拡大を目指し、今後高成長が期待されるライフサイエンス事業の拡充にも努めるとともに、「モノづくり」力の強化を図るため、生産設備の設計、製造等を手掛ける当社子会社の日化設備エンジニアリング(株)を平成21年4月1日付をもって吸収合併した。

以上の諸施策により、売上及び収益の確保に鋭意努めたが、経営環境の急激な悪化を克服するには至らず、エレクトロニクス関連製品部門及び機能性材料関連製品部門ともに主要製品の売上が大幅に減少したことに加え、住宅機器・環境設備部門が平成19年10月1日以降連結対象から外れたことから、当連結会計年度の業績は、売上高4,886億円(前連結会計年度比22.1%減)、営業利益199億円(同67.0%減)、経常利益165億円(同72.2%減)となった。また、グループ事業の再編に伴う損失等を計上したため、当期純利益は27億円(同91.3%減)となった。

各区分の事業の状況

イ. エレクトロニクス関連製品

半導体・ディスプレイ用材料

半導体用材料では、回路平坦化用研磨材料、ダイボンディング材料、エポキシ封止材等が、半導体市場の低迷による需要減の影響を受け、前年度実績を下回る売上となった。

ディスプレイ用材料では、回路接続フィルムが、製品価格の下落と液晶テレビ用ディスプレイ等の需要減により前年度実績を下回る売上となった。

配線板及び配線板用材料

配線板では、多層プリント配線板が、自動車及び半導体市場の低迷に伴う売上減により、前年度実績を下回った。

配線板用材料では、プリント配線板用銅張積層板及びプリント配線板用感光性フィルムが、配線板需要の低迷を反映して売上を減らし、前年度実績を下回った。

その他

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、需要の急激な減少により、前年度実績を下回る売上となった。

また、コンデンサは、タンタルコンデンサ及びアルミ電解コンデンサの売上が減少し、前年度実績を下回った。

この結果、当事業区分の売上高は2,508億円(前連結会計年度比19.8%減)、営業利益は172億円(同62.3%減)となった。

ロ. 機能性材料関連製品

工業用素材

エポキシ樹脂硬化剤が、LED向け及び自動車用の需要減少により、前年度実績を下回る売上となったほか、電気絶縁用ワニスも、液晶ディスプレイ回路表面保護用及び自動車用等の需要減の影響を受け、前年度実績を下回る売上となった。また、発泡ポリスチレンは、平成20年3月末に実施した事業譲渡により売上が大幅に減少した。

カーボン・セラミックス

カーボン製品では、自動車向けの需要減により、電刷子が前年度実績を下回る売上となった。

また、セラミックス関連製品は、半導体製造装置向けの売上が減少したため、前年度実績を下回った。

自動車部品

内・外装成形品及び摩擦材料は、世界的に自動車生産台数が減少した影響を受け、前年度実績を下回る売上となった。

機能性フィルム

非接触式ICカード・タグは、アミューズメント分野での採用が拡大し、前年度実績を上回った。一方、粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用等の需要が減少し、前年度実績を下回った。

その他

粉末冶金製品は、自動車用機械部品等の売上減少により、前年度実績を下回った。

また、蓄電池は、通信事業向け更新需要により産業用が売上を伸ばしたものの、自動車生産台数の大幅減を反映し新車用の売上が減少したため、前年度実績と同水準にとどまった。

この結果、当事業区分の売上高は2,378億円(前連結会計年度比14.5%減)、営業利益は29億円(同81.3%減)となった。

所在地別の事業の状況

イ．日本

世界経済の急速な悪化を反映し、企業の生産活動が大幅な落ち込みを示すとともに、雇用不安から個人消費も冷え込むなど、ITバブル崩壊以来の深刻な不況のうちに推移した。

この結果、当所在地の売上高は3,444億円(前連結会計年度比24.3%減)、営業利益は148億円(同70.9%減)となった。

ロ．アジア

米国発の金融危機が地域の実体経済にも波及し、特に下半期以降は、自動車、デジタル家電等の需要や生産が急減するなど、景気は低調に推移した。

この結果、当所在地の売上高は1,173億円(前連結会計年度比16.4%減)、営業利益は42億円(同52.6%減)となった。

ハ．その他

米国において、金融危機が実体経済にも波及し景気が後退した。また、米国の景気後退の影響により、EU諸国においても景気は低調に推移した。

この結果、当所在地の売上高は270億円(前連結会計年度比15.3%減)、営業利益は2億円(同78.9%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から21億円減少し、740億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して28億円少ない、555億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して79億円多い、416億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して33億円多い、138億円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済見通しについては、在庫調整の進展により企業の減産に歯止めがかかるなど、混迷する日本経済にも微かな光明が見られるものの、雇用・賃金調整の本格化により個人消費が減退を続けるとともに、世界経済の回復の遅れにより需要も盛り上がり欠けるため、景気低迷の長期化が懸念される。

当社グループは、激変する経済環境の下においても競争に打ち勝ち、着実に成長を続けることのできる強靱な事業運営体制を確立するため、「モノづくり」の原点に戻り、事業、組織、人材等の変革に取り組み、来るべき景気の上昇局面では、好機を逃さずに業績の回復・向上を果たすことができるよう、成長基盤の整備及び強化を図る。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

事業展開の基礎体力の維持・確保

イ．景気の急回復が望めないなか、売上規模に見合った事業体制を構築し利益を確保するため、設備投資の厳選、生産体制の見直し、固定費削減等の諸施策を断行する。

ロ．競合他社との一段の差異化を図るため、より一層の技術基盤の強化、深耕、融合、さらには、新たな技術基盤の構築や導入など、あらゆる手段を採り入れ、選択と集中で当社グループの独自色を強める。

ハ．すべては市場のニーズから始まるという「モノづくり」の思想の原点に立ち帰り、お客様との緊密なコミュニケーションに徹して、お客様のニーズに的確にお応えする新事業・新製品を生み出し、事業の競争力向上を図る。
新分野新製品の開発促進

研究テーマの内容を精査の上、テーマの廃止・統合を実施し、市場の拡大が見込める環境・エネルギー分野等へ経営資源を重点投入するとともに、グループ会社との技術融合を促進し、付加価値の高い新分野新製品の開発を加速する。

組織の効率化

一段の組織の簡素化及び権限委譲等により組織の効率を高め、新製品・新事業創出のスピードと内容の質を高める。

人材の育成

国籍や男女の別を問わず、多様なバックグラウンドを有する優秀な人材の登用を世界中で積極的に進め、当社グループが新たな価値を創造し続けていく体制を整備する。

基本と正道の徹底

イ．独占禁止法違反事件の再発防止に向けて、法令及び企業倫理の遵守をグループ内に再度徹底する。

ロ．会社は社会の公器であることを改めて認識し、「基本と正道」に徹した経営を行うとともに、すべての業務における安全の確保、環境問題への積極的な対応、地域社会との良好な関係の維持等によって、ステークホルダー各々の期待に応える。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

4【事業等のリスク】

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当社グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受ける。その要因の主なものは、次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済の動向による影響について

当社グループの市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループが事業活動を行っている我が国、アジア及び米国等の市場において、景気後退により個人消費や民間設備投資が減少した場合、当社グループが提供する製品及びサービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性がある。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はない。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドルをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。米ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される製品の価格競争力を弱め、収益に影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは、為替相場の変動のリスクを軽減するための施策を実行しているが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる保証はない。

(3) 急速な技術革新について

当社グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。特にエレクトロニクスの分野においては、技術革新の速度は顕著である。先端技術の開発に加えて、これを継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品及びサービスに適用することは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品及びサービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要となるが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はない。当社グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、関連する当社グループの事業の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 競争の激化について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在している。先端的なエレクトロニクス関連製品においても汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争を激化させている。激しい競争の下で成功するためには、価格、技術、品質及びブランド価値の面において競争力を有する製品及びサービスを時宜に適った方法で市場に投入しなければならないが、当社グループの提供するすべての製品及びサービスについて実現できる保証はない。製品及びサービスが競争力を維持できない場合又は市場投入の時期が適切でない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料、部品及びサービスの供給者への依存について

当社グループの生産活動は、供給者が時宜に適った方法により適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当社グループに供給する能力に依存している。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況においてすべての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もある。当社グループは、原則として、複数の供給元を維持し、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はない。このような問題が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 主要原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けることがある。また、その他の原材料市況の変動により、原材料調達価格が上昇し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 企業買収、合併事業及び戦略的提携について

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、外部企業の買収、事業の合併及び戦略的提携を実施することがある。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行がなされない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。事業提携の成功は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響される。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用等の買収関連の費用が当社グループに発生する可能性がある。また、当社グループが買収事業の統合に成功し、若しくは当該施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成することに成功する保証はない。

(8) 事業再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編、製造拠点と販売網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を継続している。これらの施策に関連して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性がある。各国政府の規制、雇用問題及びM & A市場における制約等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もある。また、当社グループが事業再構築の実施により、当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

(9) 優秀な人材への依存について

当社グループが競争力を維持するためには、経営又は技術に関する能力に優れた人材を確保、採用することが重要であると考えている。このような優秀な人材は限られており、その確保に関する競争は激化している。当社グループがこのような優秀な人材の確保、採用及び育成に成功する保証はない。

(10) 知的財産権について

当社グループは、事業を遂行する上で、製品、製品のデザイン及び製造過程等に関する知的財産権を利用している。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得する。それらの権利の保護、維持若しくは取得が予定どおり行われなかった場合又は第三者による当社グループの知的財産権の侵害を完全に防止できなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性がある。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有している。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 製品の品質と責任について

当社グループの製品及びサービスは、高度な技術や複雑な技術を利用したものが増えており、また、原材料や部品等を外部の供給者から調達していることにより、品質保証へのコントロールは複雑化している。当社グループの製品及びサービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの製品及びサービスの品質への信頼や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 情報システムについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。天変地異や人為的な原因によって情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、我が国の他にアジア及び米国等の国及び地域で生産及び販売を行っている。これら海外市場では、政治的及び社会的リスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 公的規制による影響について

当社グループの事業活動は、当社グループが事業を行う各国の多様な規制に服する。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替及び環境・リサイクルに関する規制を含む。規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限し、若しくはコストを増加させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 環境問題について

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守している。化学物質から発生する有害物質が社外に流出しないように万全の対策をとっているが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出又は生産停止等の事態が発生する。また、将来の法規制の厳格化や環境に対する社会の関心の一層の高まりにより、過去の事業活動も含め、過失の有無にかかわらず、当社グループは法的、社会的責任を負う可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 事故及び災害による影響について

当社グループは、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っている。また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び情報・通信システムの安全性向上その他の対応策を講じている。しかし、これらの施策にかかわらず事故や災害による損害を完全に防止できる保証はない。これらの損害が発生すると、生産能力が低下し販売に大きな影響を与え、さらに事業体制の立直しのために多額の費用を要する可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(18)情報の漏洩について

当社グループは、技術、営業、その他事業に関する営業秘密並びに多数の他企業及び個人の情報を有している。当社グループは、情報管理に万全を期しているが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性がある。当社グループの営業秘密が不正に外部に流出した場合、当社グループの事業に影響を与えるおそれがある。また、他企業及び個人の情報が外部に流出した場合、被害を受けた企業及び個人に対して損害賠償責任を負うとともに、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(19)財務上のリスクについて

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、資本市場から長期の資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性がある。

(20)退職給付債務について

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれている。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れ、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的であると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす。退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間にわたって償却される数理上の差異の額に影響する。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(21)親会社との関係について

当社の親会社である(株)日立製作所(平成21年3月31日現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ50.9%、51.4%(間接被所有割合(0.4%)を含む。)を所有)は傘下に多数の関係会社を擁し、情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器、高機能材料、物流及びサービス他、金融サービスの7部門にわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しており、当社は高機能材料部門の一部を担っている。また、本有価証券報告書提出日現在、当社取締役8名のうち1名は同社の役員を兼任しており、同社とは技術協力、人的協力及び製品の供給等においても密接な関係がある。従って当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株) (当社)及び 日本ブレーキ工業 (株) (連結子会社)	Federal-Mogul Corporation (米国)	ディスクパッドに関する 特許実施権及び技術情報 の供与	契約製品の売上に 対し一定の実施料 を受け取る。	自 平成19年3月31日 至 契約製品を使用する 対象車種の生産終 了時
新神戸電機(株) (連結子会社)	EXIDE Industries Limited (インド)	自動車用鉛蓄電池に関す る特許実施権及び技術情 報の供与	定額実施料を分割 払いで受け取る。	自 平成11年4月1日 至 平成22年3月31日 (注)
		シール鉛蓄電池に関する 特許実施権及び技術情報 の供与	一時金及び契約製 品の売上に対し一 定の実施料を受け 取る。	自 平成7年6月22日 至 平成22年6月21日

(注) 本契約については、当初の終期である平成21年3月31日を平成22年3月31日に1年間延長する契約を締結した。

(2) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	ミューチップタグに関す る特許権及び技術ノウハ ウの実施権の取得	一時金及び契約製品 の売上に対し一定の 実施料を支払う。	自 平成19年4月20日 至 平成29年4月19日
新神戸電機(株) (連結子会社)	パナソニック・スト レージ・バッテリー (株)(日本)	鉛蓄電池に関する特許権 及び技術ノウハウの実施 権の取得	一時金及び契約製品 の売上に対し一定の 実施料を支払う。	自 平成16年7月1日 至 平成26年6月30日

(3) 合併会社設立契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
新神戸電機(株) (連結子会社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))及び 日立マクセル(株) (日本)	リチウムイオン電池の マーケティング、開発、設 計、製造及び販売に関する 合併会社(日立ピークルエ ナジー(株)(日本))の設立	平成16年6月21日	合併会社の存続する期 間

(4) 株式譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	株式譲渡日
日立化成工業(株) (当社)	ニューホライズンキャ ピタル(株)(日本)、 HT投資事業組合 (日本)及び (株)日立ハウステック (日本)	(株)日立ハウステック (日本)の全株式の譲渡	平成20年12月26日	平成20年1月15日 (発行済株式の約93% (株)日立ハウステック によるNH合同会社の 吸収合併後は約86%)に 相当する株式) 平成21年3月31日又は当 社及び株式譲受人が別途 合意する日 (発行済株式の約4%に 相当する株式) 平成22年3月31日又は契 約に定める事由の生じた 日のいずれか早い日 (残りの株式)

(注) 1. 本契約は、当社とニューホライズンキャピタル(株)(日本)及びNH合同会社(日本)との間で平成19年12月21日に締結した契約に対する変更契約である。

2. (株)日立ハウステック(平成21年4月1日付で(株)ハウステックに商号変更)は、NH合同会社との間の平成20年1月30日付合併契約書に基づき、NH合同会社の本契約上の地位を包括的に承継した。

(5) 株式交換契約

契約会社名	相手方の名称	株式交換比率	契約締結日	効力発生日
日立化成工業(株) (当社)	日立粉末冶金(株) (連結子会社(日本))	日立粉末冶金(株)の普通 株式1株に対し、当社普通 株式0.37株を割当交付す る。 (効力発生の直前の日立粉 末冶金(株)の株主名簿に 記載又は記録された株主 (当社を除く。)を対象とす る。)	平成20年2月26日	平成20年4月1日

(6) 商標使用契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	日立社標に関する使用権 の取得(特定の当社グルー プ会社への再使用許諾権 付)	製品の売上に対し一 定の使用料を支払 う。	自平成12年4月1日 至平成15年3月31日 (その後は1年ごとの自 動更新)

(7) 事業譲受契約

契約会社名	相手方の名称	事業譲受内容	契約締結日	譲受期日
日立化成工業(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	パーソナル・ヘルスケア 事業に関する営業権・知的 財産権及び製造設備等	平成20年9月5日	平成20年10月1日

(8) 金銭消費貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期限
日立化成ビジネス サービス(株) (連結子会社)	(株)日立ハウステック (日本) (注)	(株)日立ハウステック(日 本)に対する15億円の貸付 (貸付実行日平成20年12月 29日) (注)	平成20年12月26日	平成21年12月30日

(注) (株)日立ハウステックは、平成21年4月1日付で(株)ハウステックに商号を変更した。

(9) 合併契約

当社は、生産設備の高度化並びに省エネ・省資源をベースとしたものづくりに対応するため、平成20年9月24日開催の取締役会において、日化設備エンジニアリング(株)(茨城県日立市、資本金150百万円、代表取締役 幕田 俊信)と合併することを決議した。また、平成20年9月25日付で両社は合併契約を締結した。

合併の概要は、次のとおりである。

合併の方法

当社を存続会社とし、日化設備エンジニアリング(株)を消滅会社とする吸収合併である。

合併期日

平成21年4月1日

合併に際して発行する株式及び割当

日化設備エンジニアリング(株)の発行済株式の総数を当社が保有しているため、当社は合併に際して新株式を発行しない。

引継資産・負債の状況

平成21年3月31日時点における日化設備エンジニアリング(株)の資産及び負債を引き継ぐ。

吸収合併存続会社となる会社の概要(平成21年3月31日現在)

資本金 15,454百万円

事業内容 エレクトロニクス関連製品・機能性材料関連製品の製造、販売

設立年月日 昭和37年10月10日

本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

代表者の役職・氏名 執行役社長 長瀬 寧次

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社の各研究所及び各事業部の研究開発部門と、当社グループ会社の研究開発部門とが密接な連携の下に進めている。なお、Hitachi Chemical Research Center, Inc.は、研究開発を事業目的とする子会社であり、主にバイオテクノロジーに関する研究を行っている。また、日立化成 - 上海交通大学研究開発センターでは、新材料合成技術の研究を行っている。

当連結会計年度の研究開発費は276億円である。

当連結会計年度における事業区分別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

エレクトロニクス関連製品

エレクトロニクス分野における著しい技術革新に即応した新製品の創出を目的として、環境に配慮した半導体・ディスプレイ用材料、配線板及び配線板用材料等に関する研究開発を進めている。新製品としては、優れた電気特性と信頼性を確保しつつハロゲンフリーを実現した環境対応の高耐熱高周波多層配線板用材料などがある。当事業区分の研究開発費は158億円である。

機能性材料関連製品

技術革新への対応と新規市場の開拓を目的として、工業用素材、カーボン・セラミックス、自動車部品、機能性フィルム及び環境・エネルギー関連材料等に関する研究開発を進めている。新製品としては、アンテナ設計技術を駆使することにより通信障害を克服し、金属製品に貼り付けて使えるラベルタイプのICタグ、涙液中のアレルギーに関連する抗体を迅速かつ簡便に測定できるアレルギー性結膜炎診断検査キットなどがある。当事業区分の研究開発費は118億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施している。しかし、これらには特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合がある。

個々の項目については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

資産及び負債・純資産の分析

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から674億円(14.7%)減少し3,914億円となった。

主に受取手形及び売掛金が減少し、流動資産が前連結会計年度末から577億円(21.8%)減少したことによるものである。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末から560億円(30.5%)減少し1,278億円となった。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から114億円(4.1%)減少し2,636億円となった。利益剰余金が43億円減少したことに加え、評価・換算差額等合計が63億円減少したことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から1,383億円(22.1%)減少し4,886億円となった。各区分の概況は以下のとおりである。

イ. エレクトロニクス関連製品

当区分の売上高は、前連結会計年度から619億円(19.8%)減少し2,508億円となり、総売上高に対する比率は1.4ポイント増加し51.3%となった。

ロ. 機能性材料関連製品

当区分の売上高は、前連結会計年度から403億円(14.5%)減少し2,378億円となり、総売上高に対する比率は4.4ポイント増加し48.7%となった。

海外売上高は、前連結会計年度から438億円(18.3%)減少し1,955億円となり、総売上高に対する比率は1.8ポイント増加し40.0%となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から802億円(17.1%)減少し3,879億円となり、売上高に対する比率は4.7ポイント増加し79.4%となった。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から175億円(17.8%)減少し808億円となり、売上高に対する比率は0.8ポイント増加し16.5%となった。研究開発費は、前連結会計年度から5億円(1.9%)減少し276億円となり、売上高に対する比率は1.2ポイント増加し5.7%となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度から406億円(67.0%)減少し199億円となり、売上高に対する比率は5.5ポイント減少し4.1%となった。

区分別では、エレクトロニクス関連製品の営業利益は、前連結会計年度から285億円(62.3%)減少し172億円、同区分の売上高に対する比率は7.7ポイント減少し6.9%となった。機能性材料関連製品の営業利益は、前連結会計年度から126億円(81.3%)減少し29億円、同区分の売上高に対する比率は4.4ポイント減少し1.2%となった。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の10億円の費用から24億円増加し、当連結会計年度は34億円の費用となった。これは、主に持分法による投資損失11億円を計上したことによる。

特別利益(損失)

当連結会計年度は特別損失37億円を計上した。これは、主に一部連結子会社の固定資産減損損失31億円を特別損失に計上したことによる。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度から451億円(77.9%)減少し128億円となった。

当期純利益

法人税等は、当連結会計年度の業績が急激に悪化したこと等により、前連結会計年度から146億円(61.2%)減少し92億円となった一方、一部連結子会社の繰延税金資産を取り崩したこと等により、税金等調整前当期純利益に対する比率(税負担率)は、31.0ポイント増加し72.1%となった。また、少数株主利益は、前連結会計年度から18億円(68.8%)減少し8億円となった。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度から287億円(91.3%)減少し27億円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済見通しについては、在庫調整の進展により企業の減産に歯止めがかかるなど、混迷する日本経済にも微かな光明が見られるものの、雇用・賃金調整の本格化により個人消費が減退を続けるとともに、世界経済の回復の遅れにより需要も盛り上がりに欠けるため、景気低迷の長期化が懸念される。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、激変する経済環境の下においても競争に打ち勝ち、着実に成長を続けることのできる強靱な事業運営体制を確立するため、「モノづくり」の原点に戻り、事業、組織、人材等の変革に取り組み、来るべき景気の上昇局面では、好機を逃さずに業績の回復・向上を果たすことができるよう、成長基盤の整備及び強化を図る。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の世界的な事業環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く状況は、さらに厳しさを増すことが予想される。このような問題認識の下、以下の方針により事業を遂行することとしている。

事業展開の基礎体力の維持・確保

新分野新製品の開発促進

組織の効率化

人材の育成

基本と正道の徹底

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、厳しい経営環境の下、高付加価値製品の生産能力増強と合理化を中心に投資対象を厳選し、総額360億円の設備投資を実施した。

エレクトロニクス関連製品では、当社の半導体回路平坦化用研磨材料の生産能力増強、リチウムイオン電池用カーボン負極材の生産能力増強、配線板用材料の生産合理化等総額176億円の設備投資を実施した。

機能性材料関連製品では、自動車部品の生産拠点統合による生産合理化等総額184億円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。なお、帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定である。また、金額の表示には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
山崎事業所 (茨城県日立市)	エレクトロニクス 関連製品、機能性材 料関連製品	半導体用材料 製造設備他	6,307	9,099	1,881 (675,131)	2,111	19,398	1,096
五井事業所 (千葉県市原市)	"	半導体用材料 製造設備他	1,625	2,182	859 (118,255)	707	5,373	241
下館事業所 (茨城県筑西市)	"	配線板及び配 線板用材料製 造設備他	4,522	6,220	2,110 (446,053)	689	13,541	871
五所宮事業所 (茨城県筑西市)	"	ディスプレイ 用材料製造設 備他	5,074	4,775	2,309 (295,997)	1,740	13,898	838

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新神戸電機(株)	埼玉事業所 (埼玉県深谷市)	機能性材料 関連製品	蓄電池製造 設備他	867	1,816	254 (132,474)	227	3,164	312
"	彦根事業所 (滋賀県彦根市)	エレクトロ ニクス関連 製品	合成樹脂製 品製造設備 他	1,175	1,721	238 (84,619)	253	3,387	290
日立粉末冶金 (株)	本社・松戸 事業所 (千葉県松戸市)	機能性材料 関連製品	粉末冶金製 品製造設備 他	973	1,883	133 (72,480)	1,414	4,403	535
"	香取事業所 (千葉県多古町)	"	"	1,783	2,589	1,776 (87,995)	206	6,354	310
日立エーアイ シー(株)	芳賀工場 (栃木県真岡市)	エレクトロ ニクス関連 製品	コンデンサ 製造設備他	1,271	979	1,148 (97,469)	41	3,439	231

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日立化成工業(東莞)有 限公司	本社・工場 (中国)	エレクトロ ニクス関連 製品	プリント配 線板用感光 性フィルム 製造設備他	1,019	2,606	- (-) [61,710]	114	3,739	248
日立化成工業(蘇州)有 限公司	本社・工場 (中国)	エレクトロ ニクス関連 製品	プリント配 線板用感光 性フィルム 製造設備他	1,231	2,484	- (-) [65,000]	813	4,528	285
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.	ロイヤン工 場(シンガ ポール)	エレクトロ ニクス関連 製品	プリント配 線板製造設 備他	635	1,412	- (-) [431,149]	2,468	4,515	665

(注) 日立化成工業(東莞)有限公司、日立化成工業(蘇州)有限公司、Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.は、土地を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、市場動向、事業構造、投資効率等を総合的に勘案の上、策定している。また、当社以外のグループ各社の重要な設備投資計画については、当社に報告されている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社山崎 事業所	茨城県ひたちな か市、日立市	エレクトロニ クス関連製品	リチウムイオ ン電池用カー ボン負極材製 造設備	1,400	91	自己資金	平成20年 9月	平成21年 9月	約5割増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株である。
計	208,364,913	208,364,913	-	-

(注) 上記「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日以降提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式の数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議(平成16年6月25日)		
区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	350	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	35,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,883	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月3日 至平成21年8月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,883 資本組入額 942	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、各新株予約権の一部につき行使することができない。 その他の条件は、取締役会で定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議(平成17年6月28日)		
区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	530	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	53,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,123	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月2日 至平成22年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,123 資本組入額 1,062	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、各新株予約権の一部につき行使することができない。 その他の条件は、取締役会で定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (注) 1	54,000	207,310,708	40,433	15,328,180	40,414	30,967,565
第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (注) 2	47,900	207,358,608	38,671	15,366,851	38,639	31,006,204
第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (注) 2	67,000	207,425,608	54,319	15,421,170	54,273	31,060,477
第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (注) 1	27,000	207,452,608	21,799	15,442,969	21,777	31,082,254
第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (注) 1, 3	912,305	208,364,913	11,394	15,454,363	1,779,268	32,861,522

(注) 1. 新株予約権の行使による増加である。

2. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加である。

3. 平成20年4月1日を効力発生日とする株式交換の実施に伴う新株発行により、発行済株式総数が897,405株、資本準備金が1,767,888千円それぞれ増加している。なお、資本金の増減はない。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	68	31	270	310	13	16,241	16,933	-
所有株式数 (単元)	-	443,171	4,024	1,124,029	362,590	150	146,797	2,080,761	288,813
所有株式数 の割合(%)	-	21.30	0.19	54.02	17.43	0.01	7.05	100.00	-

(注) 自己株式74,981株は、「個人その他」に749単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載している。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	106,048	50.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,388	5.95
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,905	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,790	3.26
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,186	2.01
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,000	1.44
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,725	1.31
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライアント メロンオムニバスユーエス ペンション (常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,988	0.95
資産管理サービス信託銀行(株)(年 金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,910	0.92
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 (常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,850	0.89
計	-	148,794	71.41

(注) 1. 当社は、野村アセットマネジメント(株)より平成20年6月18日付変更報告書の写しを受領し、同年6月13日現在以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けているが、当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	7,538,200	3.62

2. 当社は、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーより平成20年11月20日付大量保有報告書の写しを受領し、同年11月14日現在以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けた。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・ エルエルピー	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマー ティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	10,935,274	5.25

また、上記の大量保有報告書に係る平成21年2月3日付変更報告書の写しを受領し、同年1月30日現在以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けているが、当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・ エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セント マーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	13,205,174	6.34

3. 当社は、(株)日立製作所及びその共同保有者である中央商事(株)より平成21年6月4日付変更報告書の写しを受領し、同年5月29日現在以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けた。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	106,699,955	51.21
中央商事(株)	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	242,800	0.12
計	-	106,942,755	51.32

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,001,200	2,080,012	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 288,813	-	-
発行済株式総数	208,364,913	-	-
総株主の議決権	-	2,080,012	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立化成工業(株)	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	74,900	-	74,900	0.04
計	-	74,900	-	74,900	0.04

(8)【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用している。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものである。

平成16年6月25日定時株主総会決議

平成16年6月25日就任の当社取締役及び執行役に対して新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものである。その内容は次のとおりである。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 計15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	90,000を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月28日定時株主総会決議

平成17年6月28日就任の当社取締役及び執行役に対して新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものである。その内容は次のとおりである。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 計17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	96,000を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,210	20,387,669
当期間における取得自己株式	31,209	36,916,935

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,994	2,489,860	185	223,465
保有自己株式数	74,981	-	106,005	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定する。内部留保資金については、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用して行く。

当社は、「毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができる」また、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき以下のとおり決定し、この結果、当事業年度の配当性向は290.1%となった。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月29日 取締役会決議	3,541	17
平成21年5月28日 取締役会決議	3,124	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,135	3,790	3,540	2,920	2,380
最低(円)	1,472	1,719	2,510	1,711	805

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,414	1,171	1,014	1,086	1,074	1,286
最低(円)	805	810	837	870	921	957

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	-	長瀬 寧次	昭和18年5月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 8年6月 当社常務取締役 9年6月 当社専務取締役 11年12月 当社代表取締役・取締役副社長 13年10月 当社取締役 15年4月 当社代表取締役・取締役社長 6月 当社取締役 兼 代表執行役・執行役社長 21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	42
取締役 (代表執行役・執行役社長)	-	田中 一行	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役 平成18年4月 (株)日立メディアエレクトロニクス 専務取締役 6月 同社代表取締役・取締役社長 20年4月 当社執行役常務 6月 新神戸電機(株)取締役(現任) 21年4月 当社代表執行役・執行役社長(現任) 21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	13
取締役 (代表執行役・執行役副社長)	-	浦野 孝志	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年6月 当社執行役常務 16年4月 当社代表執行役・執行役副社長(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)3	29
取締役 (執行役専務)	-	武田 啓一	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 15年4月 当社常務取締役 6月 当社取締役(現任) 兼 執行役常務 18年4月 当社執行役専務(現任)	(注)3	21
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	小田代哲夫	昭和20年5月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 12年6月 当社常務取締役 15年4月 当社代表取締役・取締役副社長 6月 当社代表執行役・執行役副社長 16年4月 日立エーアイシー(株)取締役 兼 代表執行役・執行役社長 18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	中島 一	昭和13年11月16日生	昭和36年4月 古河電気工業(株)入社 49年1月 ケプナー・トリゴー日本(株)入社 59年8月 同社代表取締役副社長 平成元年6月 同社代表取締役社長 8年10月 Kepner-Tregoe, Inc. (米国)パートナー 11年10月 Kepner-Tregoe Japan, LLC日本支社 会長 17年6月 当社取締役(現任) 19年1月 Kepner-Tregoe Japan, LLC日本支社 特別顧問(現任)	(注)3	1
取締役	-	川上 潤三	昭和19年7月29日生	昭和50年4月 東京大学工学部 電気工学科助教授 57年11月 (株)日立製作所入社 平成15年6月 トキコ(株)代表取締役・取締役社長 16年10月 (株)日立製作所 執行役常務 18年4月 同社執行役専務 6月 日立金属(株)取締役(現任) 19年4月 (株)日立製作所 代表執行役・執行役副社長 6月 当社取締役(現任) 21年4月 (株)日立製作所 顧問(現任)	(注)3	1
取締役	-	高橋 直也	昭和23年10月17日生	昭和48年4月 (株)日立製作所入社 平成18年4月 同社執行役常務 19年4月 同社執行役専務 21年4月 同社代表執行役・執行役副社長(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
計						145

(注) 1. 取締役 中島一、川上潤三及び高橋直也の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 当社は、委員会設置会社であり、当社の委員会体制は、次のとおりである。

指名委員会 委員長 長瀬 寧次、委員 田中 一行、委員 中島 一、
委員 川上 潤三、委員 高橋 直也

監査委員会 委員長 小田代哲夫、委員 中島 一、委員 川上 潤三

報酬委員会 委員長 田中 一行、委員 川上 潤三、委員 高橋 直也

3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする」旨定款に定めている。

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役・執行役社長(取締役)	-	田中 一行	「(1) 取締役」に記載のとおり	「(1) 取締役」に記載のとおり	(注)	13
代表執行役・執行役副社長(取締役)	執行役社長の業務執行の補佐、新規事業開発の総括、経営企画、新製品開発及び資材関係	浦野 孝志	同上	同上	(注)	29
執行役専務(取締役)	管理部門の総括及び内部統制・財務関係	武田 啓一	同上	同上	(注)	21
執行役専務	営業の総括	戸川 清	昭和23年5月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年6月 当社執行役常務 18年4月 当社執行役専務(現任)	(注)	7
執行役常務	機能性材料、生産技術及び品質保証関係	角田 和好	昭和29年3月12日生	昭和56年10月 当社入社 平成17年4月 当社執行役 18年4月 当社執行役常務(現任) 20年6月 新神戸電機(株) 取締役(現任)	(注)	10
執行役	CSR及び新規事業開発関係	林田 茂	昭和28年3月22日生	昭和56年10月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年6月 当社執行役(現任)	(注)	10
執行役	人事・総務及びグループ会社関係	花枝 昇一	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年6月 当社執行役 16年4月 (株)日立製作所転属 18年4月 当社執行役(現任) 6月 新神戸電機(株) 取締役(現任)	(注)	5
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役	配線板関係	幸島 博起	昭和28年1月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 取締役社長 19年4月 当社執行役(現任) 20年4月 Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 取締役会長(現任) 21年4月 日立エーアイシー(株) 代表取締役・取締役社長(現任)	(注)	0
執行役	電子材料関係	野村 好弘	昭和31年7月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役(現任)	(注)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
執行役	営業関係	楠瀬 雄志	昭和26年5月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年9月 Hitachi Chemical Europe GmbH 取締役社長 21年4月 当社執行役(現任)	(注)	-
執行役	自動車部品 関係	内村俊一郎	昭和29年4月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 日立化成デュポンマイ クロシステムズ(株) 代表取締役・取締役 副社長 17年10月 同社代表取締役・取締 役社長 21年4月 当社執行役(現任)	(注)	-
計						99

(注) 「執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする」旨定款に定めている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

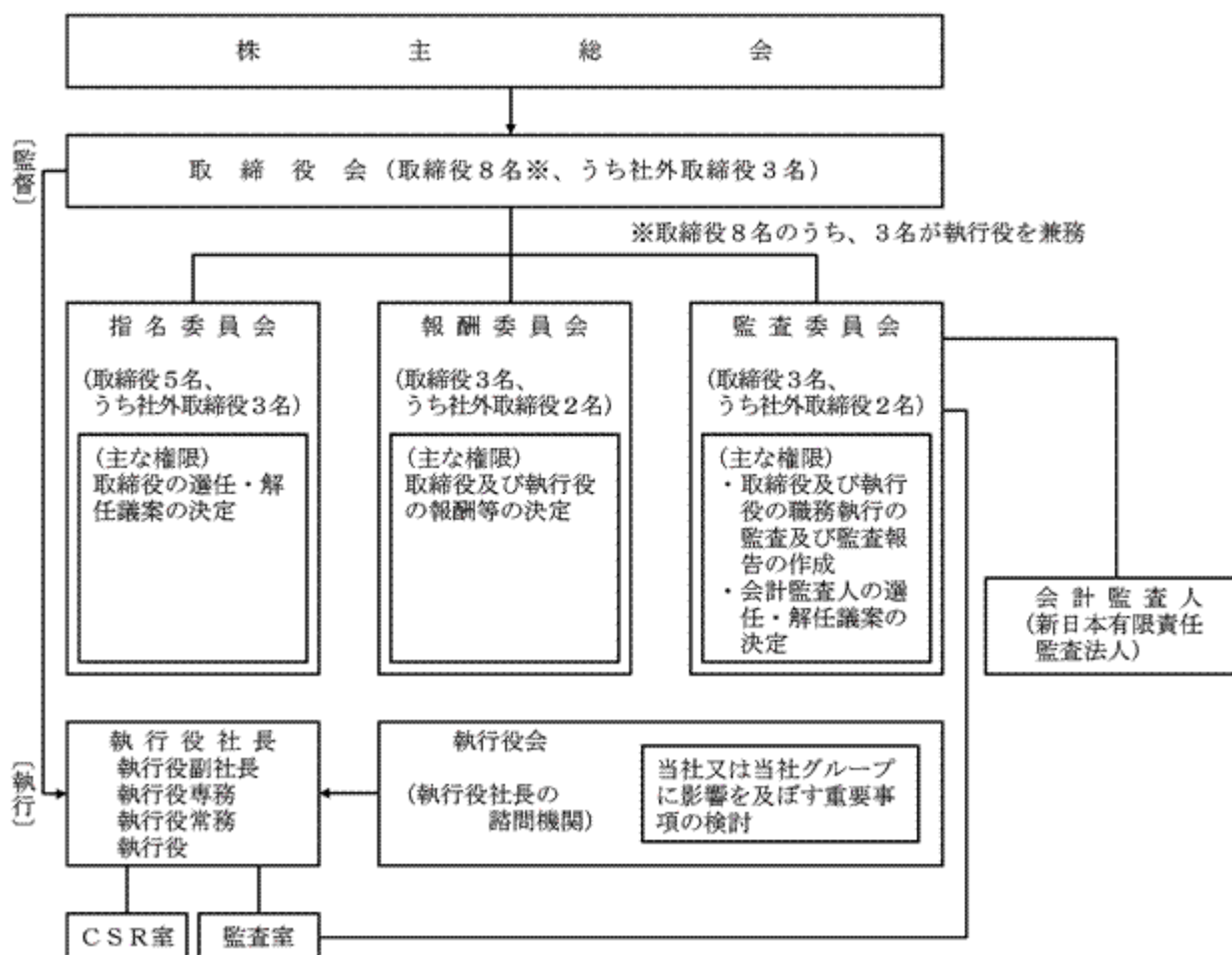
当社は、健全で透明性が高く、市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つに掲げている。その一環として、当社は平成15年6月に「委員会等設置会社(現 委員会設置会社)」に移行し、業務執行機能と監督機能を分離するとともに、取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営の実現を目指している。また、グループ連結経営における必要に応じ、当社グループ会社に対し取締役及び監査役を当社から派遣することにより、グループとして一体感のある経営を実行するとともに、グループ会社への監督機能の充実を図っている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ)会社の機関の内容

a. 当社は平成15年6月に「委員会等設置会社(現 委員会設置会社)」に移行した。その理由は、業務執行の決定権限を取締役会から執行役に大幅に委譲することにより業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にするとともに、取締役会の傘下に社外取締役を中心とした指名・報酬・監査の3委員会を設置することにより取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営を実現するためである。当社の業務執行・経営の監督の仕組み(各委員会の概要を含む。)は、次のとおりである。



b. 当社の取締役の総数は8名、うち社外取締役は3名である。社外取締役としては、当社の経営実態に詳しく、研究開発その他当社の重点課題に関連する分野に精通している経営者、専門家等を選任している。社外取締役のためのみの専従スタッフは置かないが、取締役会及び各委員会が円滑に運営されるよう、取締役を補佐する専従スタッフを置いている。なお、社外取締役をサポートする目的で、常勤の監査委員が欠けた場合、取締役会の決議により監査委員会の職務を補助すべき取締役を選定することとしている。また、取締役会の開催に先立ち、その資料を7日前を目処として事前配布するとともに、関係する取締役及び執行役が事前説明を行っている。

c. 当社は、業務執行機能と監督機能の分離を一層確実なものにするため、取締役会議長を務める取締役会長を執行役員非兼務とするとともに、執行役員兼務取締役の数を必要最小限にとどめている。

d. 当社グループ会社に対し取締役及び監査役を当社から派遣することにより、グループとして一体感のある経営を実行するとともに、グループ会社への監督機能の充実を図っている。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

a. 基本的な考え方

当社業務の執行が法令及び定款に適合することその他当社業務の適正を確保するためのシステムを構築して運用しており、その運用体制は、次のとおりである。



具体的には、基本的な行動規範である「日立化成工業企業行動基準」を当社グループ全体の共通規範として位置付け、その他の重要な規則や基本制度等についても基幹部分を共有する一方、各グループ会社の独立性は保ちつつ、情報連絡を円滑にし、内部監査の効率を上げて内部統制システムを実効あるものになっている。

b. 整備状況

会社法の定めにより、「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することその他当社業務の適正を確保するために必要な体制」を取締役会で決定し、これを整備している。

その具体的な内容は、以下のとおりである。

(a) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書規則」、「文書保存廃棄規則」、「秘
扱文書等取扱い規則」等の関連規則に定める。
- ・ 監査委員会は、必要ある都度、上記の情報の開示・提供を受けることができる。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 「日立化成リスク対策活動実施要領」により、事業活動を妨げる要因となるリスクについて、カテ
グリー毎にその未然防止と緊急時の適切な対応について定めるとともに、製品事故、コンプライアンス、
環境、災害、情報セキュリティ、財務等に係る個別のリスク管理については、「製品事故管理規程」、
「環境経営会議規程」、「輸出管理規則」、「情報セキュリティ基本方針」等の関連規則に定める。
- ・ 事業活動に伴うリスクの未然防止と緊急時の対応については、関係部門が必要に応じ研修、マニュアル
の作成、配布等により教育を行う。
- ・ 万一、災害等突発性のリスクが現実化した場合、「日立化成リスク対策活動実施要領」に基づき、リスク
対策本部の設置、アドバイザーとしての専門家の招聘等により迅速に対応する。

(c) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 執行役の職務に係る重要事項を効率的かつ十分な検討の下に決定するため、「執行役員規則」に基づき
執行役全員により構成される執行役員会を設ける。
- ・ 「執行役の分掌業務規則」により各執行役の分掌を定めるとともに、各会社規則により個別の業務執行
方法等を定める。
- ・ 事業目標の明確化とその達成を図るため、全社及び事業部門の中長期計画、予算及び業績管理を定期的
に実施している。なお、当該管理に当たっては、ITを積極的に活用したシステムを用いる。
- ・ 執行役の職務の執行が効率的に行われているかを検証するため、監査室及び関係部門による内部監査を
行う。

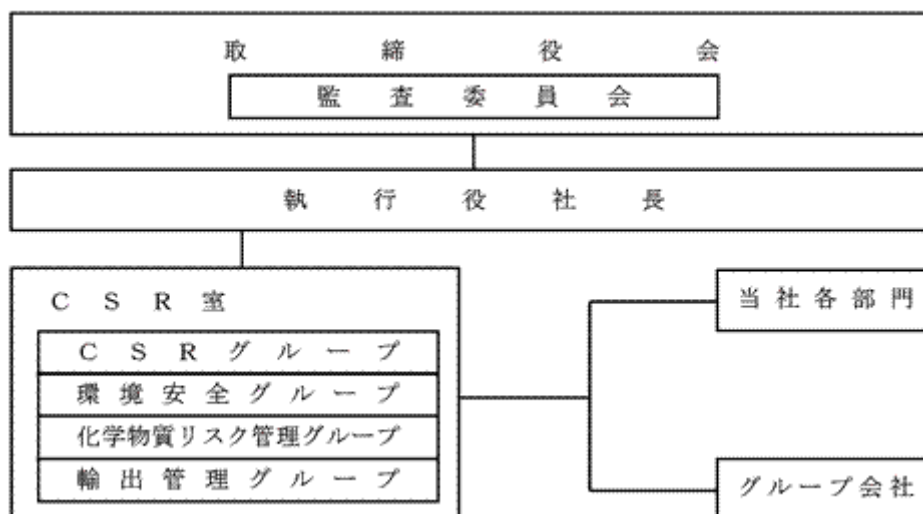
(d) 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 執行役及び使用人が法令及び定款に適合する行動をとるための規範として「日立化成工業企業行動基
準」を制定している。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による経営活動への関与やこれによる被害を防止
するため、反社会的勢力との直接又は間接の取引を行わないことはもとより、接触や要求についてもこ
れを拒否する。また、こうした方針を遵守するため、必要な会社規則を制定するとともに、対応統括部署
や不当要求防止責任者を設置するなど、反社会的勢力の排除のための仕組みを構築している。

- ・法令遵守に関する社内規則(「情報の管理と開示に関する規則」、「反社会的行為の防止に関する規則」、「他社の営業秘密取扱い規則」、「個人情報保護方針」等)や各種業務規程を整備し、社内情報共有システムを用いて規則の周知徹底を図っている。
 - ・コンプライアンスに係る教育、指導及び監査を徹底するため、CSR室を設置している。
 - ・コンプライアンス、企業倫理上の問題に関する内部通報制度を設け、通報を受けた場合、CSR室及び関係部門が速やかにその内容に関する事実調査を行う。
 - ・執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していることを検証するため、監査室による内部監査を行い、その結果を定期的に監査委員会に報告する。なお、必要ある場合、監査委員会より監査室に対し指示を行う。
- (e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・親会社の提示する業務運営に係る価値観、行動基準等を当社及び子会社まで含む企業集団全体で共有する。
 - ・当社及び子会社から成る当社グループの企業価値最大化を目的として、グループ連結経営の基本方針を定めている。また、グループ連結経営における必要に応じ、グループ会社取締役及び監査役を派遣する。
 - ・親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施する場合、取締役会の決議を得る。当該決議の客観的公正性を担保するため、当社取締役会に最低1名の親会社から独立した社外取締役を置く。
 - ・当社が親会社又は子会社と行う取引については、価格その他の条件面において、特に公正になされるよう留意する。
 - ・輸出管理、環境管理、営業秘密・個人情報の管理等重要な業務に関しては親会社の定める規則を参考に、当社及び子会社がそれぞれ規則を制定し運用する。また、これら規則の遵守につき必要な教育を実施する。
 - ・当社の中長期計画及び予算を作成し、その達成状況及び業績を親会社に適切に伝達するとともに、これらの事項に関し子会社から報告を受ける。
 - ・財務報告の信頼性確保、業務の効率化の推進及び業務の法令・定款適合性確保等の目的で、親会社、当社及び子会社間において米国のCOSOのフレームワーク並びに我が国の財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部統制システムを整備、運用し、その有効性の評価結果を外部に開示する。
 - ・定期的に親会社の監査部門による監査を受査するとともに、当社監査委員会、監査室及び関係部門も当社及び子会社に対する定期的な監査を実施する。
 - ・子会社の経営指導を担当する部門を置き、当社諸施策の周知、情報提供、業務上の助言等を行う。
 - ・執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することの監視の目的で親会社及び当社の使用人が親会社の取締役、担当部門及び弁護士に通報できる制度と、当社及び当社子会社の使用人が当社担当部門及び弁護士に通報できる制度とを設けている。また、当社子会社には内部通報制度を設けるよう指導する。

(八) リスク管理体制の整備の状況

a. 当社及び当社グループのリスク管理体制は次のとおりである。



- b. 当社は、「日立化成リスク対策活動実施要領」を作成し、この中で、対象となるリスクの内容(当社のすべてのリスクを対象)、全役員・従業員のリスクの発生防止義務、有事に設置するリスク対策本部のメンバー及び活動内容並びにリスク発生時の連絡基準等を定め、リスク発生の事態に備える一方、リスク管理体制の状況を確認する目的で、当社各部門及びグループ会社に対し、CSR室が関連部門とともに定期監査を行い、リスク発生の未然防止と発生した場合の対策について広範囲の監査を行っている。また、各部門に自己監査の実施も義務付けている。
- c. 当社は、CSR室及びその下部組織として、CSRグループ、環境安全グループ、化学物質リスク管理グループ及び輸出管理グループを設置し、当社及びグループ会社のリスク管理を行っている。リスク管理全体の取組みはCSRグループが担当し、環境安全グループ、化学物質リスク管理グループ及び輸出管理グループもそれぞれの担当分野のリスク管理を行っている。このほか、各部門・グループ会社にリスク対策責任者を置き、この責任者が当社CSR室と連携してリスク対策に当たっている。

(二)内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

- a. 当社は、内部監査組織として監査室を設置している。監査室は、室長以下10名の専従スタッフにより構成されている。監査委員会は、監査委員3名及びそのスタッフとして課長相当職以下2名を置いている。なお、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会スタッフは、執行役から独立した専従者としている。
- b. 監査室は、監査委員会との連携の下、内部監査を実施している。具体的には、監査計画について監査室と監査委員会が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査委員会に定期的に報告を行っているほか、監査委員会の必要に応じ、監査室に対し報告を求めている。また、会計監査人は定期的に監査委員会に出席し、監査計画の立案並びに年度及び各四半期の会計監査結果を監査委員会に報告しているほか、監査委員会が必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めている。
- c. 当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

氏名	所属する監査法人名	監査年数(年)	監査業務に係る補助者の構成(名)
指定有限責任社員 業務執行社員 青柳 好一	新日本有限責任	-	公認会計士9、会計士補等12
指定有限責任社員 業務執行社員 辻 幸一	監査法人	-	

(注) 和田榮一氏は、当第3四半期連結会計期間まで、指定有限責任社員・業務執行社員であった。

ロ. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役3名のうち、高橋直也氏は、当社の親会社である(株)日立製作所の代表執行役、執行役副社長であり、当社と(株)日立製作所との間の関係は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 (1) 親会社」に記載のとおりである。また、当社と(株)日立製作所の間には、製品の売買、サーバ等のリース、システムの保守作業、研究開発の一部の委受託等の取引関係がある。

なお、本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は、次のとおり当社株式を所有している。

中島一 1千株、川上潤三 1千株、高橋直也 1千株

ハ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は15回開催され、取締役の出席率は99%であった。また、指名委員会は2回、監査委員会は13回、報酬委員会は5回それぞれ開催された。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任に関する議案の内容を決定し、監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査を行い、報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針並びにそれに基づく個人別の報酬の内容を決定した。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、当社定款第25条第2項及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の規定による責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく責任の限度額は、1,200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

ホ. 取締役及び執行役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第1項の規定による取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨及び「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第1項の規定による執行役(執行役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨定款に定めている。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とする。

ヘ. 取締役の定数

「取締役は、15名以内とする」旨定款に定めている。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う」旨及び「累積投票によらない」旨定款に定めている。

チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を「会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とする。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数を以て行う」旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び執行役の報酬等の総額は次のとおりである。

区分	人数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (3)	84 (42)
執行役	14	506
合計	21	590

- (注) 1．報酬等の額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
2．執行役兼務取締役の報酬等の額は、取締役としての報酬等と執行役としての報酬等を区分した上で、それぞれの報酬等の額に加算して表示している。
3．報酬等の額には、平成21年6月に支給した期末手当9百万円(取締役)及び業績連動報酬43百万円(執行役)が含まれている。
4．上表に記載の金額以外に、平成21年3月31日付をもって退任した執行役4名に対し、退任慰労金78百万円を支払った。なお、本金額には、過年度中に支払った執行役の報酬等の総額に含めた退任慰労金引当額52百万円が含まれている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	55	0
連結子会社	-	-	64	-
計	-	-	119	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に係る報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である海外駐在員の所得申告に係る検証業務に報酬を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査時間等に基づき決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,340	30,115
受取手形及び売掛金	126,526	77,235
たな卸資産	43,528	-
製品	-	16,432
仕掛品	-	8,747
原材料	-	9,823
繰延税金資産	11,649	8,567
関係会社預け金	40,744	43,849
その他	11,710	16,995
貸倒引当金	4,318	4,305
流動資産合計	265,179	207,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,096	125,499
減価償却累計額	81,318	83,708
建物及び構築物（純額）	² 42,778	² 41,791
機械装置及び運搬具	322,219	323,440
減価償却累計額	259,460	266,146
機械装置及び運搬具（純額）	² 62,759	² 57,294
土地	² 20,933	² 19,397
建設仮勘定	5,273	9,919
その他	63,402	63,598
減価償却累計額	50,346	53,001
その他（純額）	² 13,056	² 10,597
有形固定資産合計	144,799	138,998
無形固定資産	7,515	6,556
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 20,659	¹ 16,460
繰延税金資産	5,720	8,658
その他	15,453	14,008
貸倒引当金	584	788
投資その他の資産合計	41,248	38,338
固定資産合計	193,562	183,892
資産合計	458,741	391,350

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,592	36,926
短期借入金	16,104	13,434
1年内償還予定の社債	4,000	5,000
未払費用	24,733	20,960
未払法人税等	10,912	2,297
その他	18,919	16,692
流動負債合計	146,260	95,309
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	2,100	2,126
退職給付引当金	14,423	14,940
役員退職慰労引当金	1,684	1,673
負ののれん	-	1,481
その他	4,304	2,233
固定負債合計	37,511	32,453
負債合計	183,771	127,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,443	15,454
資本剰余金	34,334	36,113
利益剰余金	214,881	210,554
自己株式	121	138
株主資本合計	264,537	261,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,200	533
繰延ヘッジ損益	74	7
為替換算調整勘定	7,231	11,744
評価・換算差額等合計	4,957	11,218
少数株主持分	15,390	12,823
純資産合計	274,970	263,588
負債純資産合計	458,741	391,350

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	626,929	488,638
売上原価	2 468,077	2 387,864
売上総利益	158,852	100,774
販売費及び一般管理費	1, 2 98,359	1, 2 80,836
営業利益	60,493	19,938
営業外収益		
受取利息	1,127	653
受取配当金	295	389
持分法による投資利益	905	-
保険料収入	1,209	-
受取ロイヤリティー	943	1,305
負ののれん償却額	-	645
その他の収益	3,147	3,369
営業外収益合計	7,626	6,361
営業外費用		
支払利息	1,215	1,030
固定資産処分損	1,589	1,227
製品補修費	1,006	-
為替差損	1,205	968
持分法による投資損失	-	1,107
その他の費用	3,605	5,443
営業外費用合計	8,620	9,775
経常利益	59,499	16,524
特別利益		
事業譲渡益	2,962	-
固定資産売却益	884	-
特別利益合計	3,846	-
特別損失		
事業構造改革費用	2,032	430
製品安全対策費用	600	-
事業譲渡損	1,275	-
減損損失	3 1,561	3 3,138
課徴金	-	165
特別損失合計	5,468	3,733
税金等調整前当期純利益	57,877	12,791
法人税、住民税及び事業税	20,873	7,955
法人税等調整額	2,926	1,272
法人税等合計	23,799	9,227
少数株主利益	2,640	824
当期純利益	31,438	2,740

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,421	15,443
当期変動額		
新株の発行	22	11
当期変動額合計	22	11
当期末残高	15,443	15,454
資本剰余金		
前期末残高	34,312	34,334
当期変動額		
新株の発行	22	1,780
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	22	1,779
当期末残高	34,334	36,113
利益剰余金		
前期末残高	189,581	214,881
当期変動額		
剰余金の配当	6,221	7,067
当期純利益	31,438	2,740
自己株式の処分	-	0
連結除外による増加額	83	-
当期変動額合計	25,300	4,327
当期末残高	214,881	210,554
自己株式		
前期末残高	106	121
当期変動額		
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	15	17
当期末残高	121	138
株主資本合計		
前期末残高	239,208	264,537
当期変動額		
新株の発行	44	1,791
剰余金の配当	6,221	7,067
当期純利益	31,438	2,740
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	1	3
連結除外による増加額	83	-
当期変動額合計	25,329	2,554
当期末残高	264,537	261,983

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,509	2,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,309	1,667
当期変動額合計	2,309	1,667
当期末残高	2,200	533
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	81
当期変動額合計	42	81
当期末残高	74	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	9	7,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,240	4,513
当期変動額合計	7,240	4,513
当期末残高	7,231	11,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,550	4,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,507	6,261
当期変動額合計	9,507	6,261
当期末残高	4,957	11,218
少数株主持分		
前期末残高	24,598	15,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,208	2,567
当期変動額合計	9,208	2,567
当期末残高	15,390	12,823

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	268,356	274,970
当期変動額		
新株の発行	44	1,791
剰余金の配当	6,221	7,067
当期純利益	31,438	2,740
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	1	3
連結除外による増加額	83	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,715	8,828
当期変動額合計	6,614	11,382
当期末残高	274,970	263,588

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,877	12,791
減価償却費	32,866	34,560
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,009	250
受取利息及び受取配当金	1,422	1,042
支払利息	1,215	1,030
持分法による投資損益（ は益）	905	1,107
有形固定資産の売却却損益（ は益）	1,048	1,038
売上債権の増減額（ は増加）	14,506	47,444
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,948	7,794
仕入債務の増減額（ は減少）	6,186	33,215
未払金の増減額（ は減少）	1,586	101
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,700	529
その他	2,791	2,304
小計	80,925	74,489
利息及び配当金の受取額	2,354	1,939
利息の支払額	1,243	1,041
法人税等の支払額	23,785	19,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,251	55,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,209	36,272
有形固定資産の売却による収入	2,694	1,777
投資有価証券の取得による支出	1,812	2,635
投資有価証券の売却による収入	14	339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,382	-
子会社株式の取得による支出	9,114	206
その他	4,698	4,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,743	41,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	983	1,898
長期借入れによる収入	-	235
長期借入金の返済による支出	895	249
社債の償還による支出	3,000	4,000
配当金の支払額	6,221	7,067
少数株主への配当金の支払額	437	258
その他	946	541
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,516	13,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,480	2,211
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,512	2,120
現金及び現金同等物の期首残高	65,572	76,084
現金及び現金同等物の期末残高	76,084	73,964

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数.....53社</p> <p>主な連結子会社は、新神戸電機(株)、日立粉末冶金(株)、日立エーアイシー(株) Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.である。</p> <p>当連結会計年度の異動は次のとおりである。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Siam HPM Co., Ltd.(株式追加取得) <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (株)日立ハウステック(売却) ・ (株)日立ハウステック東日本(株)日立ハウステック売却に伴う除外) ・ (株)日立ハウステック西日本(同上) ・ 日立化成メンテナンス(株)(同上) ・ 中部日化サービス(株)(同上) ・ 近畿日化サービス(株)(同上) ・ (株)ハウステックサービス(同上) ・ 日化化成品(株)(売却) 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数.....53社</p> <p>主な連結子会社は、新神戸電機(株)、日立粉末冶金(株)、日立エーアイシー(株) Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.である。</p> <p>当連結会計年度の異動は次のとおりである。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Hitachi Chemical Mexico S.A. de C.V.(設立) <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日立化成エレクトロニクス(株)(日立エーアイシー(株)と合併)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社数.....9社</p> <p>主な持分法適用関連会社は、日本電解(株)、ディーエイチ・マテリアル(株)、五井化成(株)、Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.である。</p> <p>当連結会計年度の異動は次のとおりである。</p> <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Siam HPM Co., Ltd.(株式追加取得により連結子会社へ異動) <p>当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法を適用していない関連会社として、(株)双洋ほかがある。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社数.....9社</p> <p>主な持分法適用関連会社は、日本電解(株)、ディーエイチ・マテリアル(株)、五井化成(株)、Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.である。</p> <p>当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法を適用していない関連会社として、(株)双洋ほかがある。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち信宜日紅樹脂化工有限公司ほか8社の決算日は、平成19年12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、信宜日紅樹脂化工有限公司ほか3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。その他の会社については、平成20年3月31日で仮決算を行い、同日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち信宜日紅樹脂化工有限公司ほか9社の決算日は、平成20年12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、信宜日紅樹脂化工有限公司ほか3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。その他の会社については、平成21年3月31日で仮決算を行い、同日現在の財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法によっている。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっている。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が確認されたものについてヘッジ会計を適用している。</p> <p>たな卸資産 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法によって いる。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について定 額法によっている。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産については、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更している。これにより、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 1,078百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,877百万円 減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載している。 無形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定額法によって いる。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける見込利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数につ いて、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連 結会計年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映 した耐用年数に変更している。これにより、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 1,669百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)で定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>なお、数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理しているため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。また、同会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は少額である。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成20年4月1日付をもって役員の退職慰労金を廃止したため、平成20年4月以降新規の引当金は計上していない。</p> <p>なお、当該会社の当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額である。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約及びコモディティスワップ ヘッジ対象.....借入金・社債の金利、外貨建予定取引及び材料の購入 ヘッジ方針 金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。また、材料の価格変動リスクを低減するため、材料購入の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。 なお、重要性がないものについては一時償却している。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値の変動のリスクが少ない短期投資からなっている。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準(借主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる影響額は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(貸主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる影響額は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ19,438百万円、11,538百万円、12,552百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「負ののれん」は、金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「負ののれん」は、1,542百万円である。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他の収益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の収益」に含まれる「投資有価証券売却益」は、1百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他の収益」に含めていた「保険料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の収益」に含まれる「保険料収入」は、377百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他の収益」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の収益」に含まれる「受取ロイヤリティー」は、761百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「保険料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他の収益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の収益」に含まれる「保険料収入」は、330百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他の収益」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の収益」に含まれる「負ののれん償却額」は、198百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「製品補修費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の費用」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の費用」に含まれる「製品補修費」は、528百万円である。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「子会社株式の取得による支出」は、1,628百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
1. 関連会社に対する資産は次のとおりである。 百万円			1. 関連会社に対する資産は次のとおりである。 百万円		
投資有価証券	9,500		投資有価証券	7,082	
2. 担保差入資産			2. 担保差入資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
建物	1,394	(1,394)	建物	1,351	(1,351)
機械装置	3,780	(3,780)	機械装置	3,437	(3,437)
土地	343	(343)	土地	343	(343)
その他の資産	719	(719)	その他の資産	719	(719)
合計	6,236	(6,236)	合計	5,850	(5,850)
上記により担保されている債務			上記により担保されている債務		
	百万円	百万円		百万円	百万円
長期借入金	500	(500)	長期借入金	500	(500)
()内数値は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。			()内数値は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。		
3. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。			3. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。		
債務保証		百万円	債務保証		百万円
従業員の金融機関等よりの借入金に対する債務保証		231	従業員の金融機関等よりの借入金に対する債務保証		191
4. 受取手形割引高		6百万円	4. 受取手形裏書譲渡高		879百万円
受取手形裏書譲渡高		1,080百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. 販売費及び一般管理費の主要内訳 百万円			1. 販売費及び一般管理費の主要内訳 百万円		
退職給付引当金繰入額	1,886		退職給付引当金繰入額	1,928	
貸倒引当金繰入額	1,049		貸倒引当金繰入額	368	
従業員給料及び手当	28,292		従業員給料及び手当	22,672	
荷造及び発送費	19,644		荷造及び発送費	15,447	
研究開発費	16,550		研究開発費	15,975	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,166百万円			2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,617百万円		
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上した。			3. 減損損失 当連結会計年度において、一部の国内連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上した。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
広島県福山市他	遊休	土地他	栃木県真岡市	生産設備等	建物・機械装置他
福島県三春町	生産設備等	建物・機械装置他	福島県三春町	生産設備等	建物・機械装置他
<p>当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所別及び事業部別に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>上記資産のうち、遊休資産については、地価の下落等、資産価値が減少しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(566百万円)として特別損失に計上した。また、生産設備等については、資産価値が減少しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(995百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、主として鑑定評価額により評価している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定している。</p>			<p>当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所別及び事業部別に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>上記生産設備等については、資産価値が減少しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,138百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額により評価している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定している。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	207,425,608	27,000	-	207,452,608
合計	207,425,608	27,000	-	207,452,608
自己株式				
普通株式(注)2,3	59,051	6,343	629	64,765
合計	59,051	6,343	629	64,765

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加27,000株は、新株予約権の行使によるものである。

2. 普通株式の自己株式の増加6,343株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3. 普通株式の自己株式の減少629株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会決議	普通株式	3,110	15	平成19年3月31日	平成19年5月25日
平成19年10月26日 取締役会決議	普通株式	3,111	15	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会決議	普通株式	3,526	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	207,452,608	912,305	-	208,364,913
合計	207,452,608	912,305	-	208,364,913
自己株式				
普通株式(注)2,3	64,765	12,210	1,994	74,981
合計	64,765	12,210	1,994	74,981

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加912,305株のうち、897,405株は株式交換の実施に伴う新株の発行によるものであり、14,900株は新株予約権の行使によるものである。

2. 普通株式の自己株式の増加12,210株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3. 普通株式の自己株式の減少1,994株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会決議	普通株式	3,526	17	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月29日 取締役会決議	普通株式	3,541	17	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会決議	普通株式	3,124	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 35,340	現金及び預金勘定 30,115
関係会社預け金 40,744	関係会社預け金 43,849
現金及び現金同等物 76,084	現金及び現金同等物 73,964
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)日立ハウステック及びその連結子会社 (平成19年9月30日現在) 百万円	
流動資産 20,536	
固定資産 10,892	
資産合計 31,428	
流動負債 14,424	
固定負債 3,096	
負債合計 17,520	

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
区分	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
工具、器具及び備品ほか	991	500	491	区分	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
1年内		231		1年内		168	
1年超		265		1年超		110	
合計		496		合計		278	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
百万円				百万円			
支払リース料		387		支払リース料		292	
減価償却費相当額		376		減価償却費相当額		237	
支払利息相当額		12		支払利息相当額		5	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法は、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法は、利息法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
百万円				百万円			
1年内		119		1年内		129	
1年超		614		1年超		519	
合計		733		合計		648	

前連結会計年度				当連結会計年度	
3.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				3.ファイナンス・リース取引(貸主側)	
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					
区分	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		
工具、器具及び備品ほか	1,758	959	799		
(2)未経過リース料期末残高相当額					
			百万円		
1年内		509			
1年超		298			
合計		807			
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					
			百万円		
受取リース料		346			
減価償却費		338			
受取利息相当額		6			
(4)利息相当額の算定方法					
受取利息相当額の各連結会計年度への配分方法は、利息法によっている。					
4.オペレーティング・リース取引(貸主側)				4.オペレーティング・リース取引(貸主側)	
			百万円		
1年内		11			
1年超		18			
合計		29			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,125	7,369	4,244	2,040	3,585	1,545
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,125	7,369	4,244	2,040	3,585	1,545
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	986	818	168	1,546	1,258	288
	(2) 債券	-	-	-	2,000	1,779	221
	(3) その他	361	357	4	302	302	0
	小計	1,347	1,175	172	3,848	3,339	509
合計		4,472	8,544	4,072	5,888	6,924	1,036

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	12,115	9,536

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 債券	-	-	-	-	-	955	-	824
合計	-	-	-	-	-	955	-	824

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の目的及び内容

当社及び一部の関係会社においては、金利及び為替変動リスクの低減並びに材料の価格変動リスク回避のため、金利スワップ取引、通貨オプション取引、金利オプション取引、為替予約取引及びコモディティスワップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

(イ)ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約及びコモディティスワップ

(ロ)ヘッジ対象 借入金・社債の金利、外貨建予定取引及び材料の購入

(ハ)ヘッジ方針 金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。また、材料の価格変動リスクを低減するため、材料購入の範囲内でヘッジを行っている。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、金利及び為替変動リスク、材料の価格変動リスクを低減するため、対象債権・債務及び材料購入の範囲内で行っている。

(3) リスクの内容及び管理体制

当該取引には、市場価格の変動に係るリスクと取引先の契約不履行に係るリスクとを伴うが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、資金担当部門が管掌役員の承認を得てこれを行い、また、取引内容及び時価の状況を管掌役員から定期的に取締役会に報告することでリスク管理を図っている。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連取引

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション取引				
	売建	2,517	-	21	10
	買建	1,258	-	70	34
	為替予約取引				
	売建	5,729	-	5,412	317
	買建	941	-	888	53
	合計	10,445	-	6,349	308

(注) 1. 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。通貨関連取引の期末の時価は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 金利関連取引

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション取引 売建	400	400	5	5
	合計	400	400	5	5

(注) 1. 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の目的及び内容

当社及び一部の関係会社においては、金利及び為替変動リスクの低減並びに材料の価格変動リスク回避のため、金利スワップ取引、通貨オプション取引、金利オプション取引、為替予約取引及びコモディティスワップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

(イ)ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約及びコモディティスワップ

(ロ)ヘッジ対象 借入金・社債の金利、外貨建予定取引及び材料の購入

(ハ)ヘッジ方針 金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。また、材料の価格変動リスクを低減するため、材料購入の範囲内でヘッジを行っている。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、金利及び為替変動リスク、材料の価格変動リスクを低減するため、対象債権・債務及び材料購入の範囲内で行っている。

(3) リスクの内容及び管理体制

当該取引には、市場価格の変動に係るリスクと取引先の契約不履行に係るリスクとを伴うが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、資金担当部門が管掌役員の承認を得てこれを行い、また、取引内容及び時価の状況を管掌役員から定期的に取締役会に報告することでリスク管理を図っている。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連取引

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション取引				
	売建	282	-	17	12
	買建	141	-	2	3
	為替予約取引				
	売建	5,938	-	6,330	392
	買建	1,259	-	1,306	47
	合計	7,620	-	7,621	360

(注) 1. 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。通貨関連取引の期末の時価は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 金利関連取引

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション取引 売建	400	400	5	5
	合計	400	400	5	5

(注) 1. 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務	96,386	92,718
年金資産	78,595	60,045
未積立退職給付債務(+)	17,791	32,673
未認識数理計算上の差異	10,883	24,339
未認識過去勤務債務	1,086	866
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,994	9,200
前払年金費用	6,429	5,740
退職給付引当金(-) (注)	14,423	14,940

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	2,967	2,942
利息費用	2,323	2,350
期待運用収益	1,504	1,230
数理計算上の差異の費用処理額	608	1,837
過去勤務債務の費用処理額	238	164
臨時に支払った割増退職金	352	238
退職給付費用(+ + + + +)	4,508	5,973
退職一時金制度一部移行に伴う損益	36	-
適格退職年金制度一部移行に伴う損益	-	34
確定拠出年金への拠出額	923	960
計(+ + +)	5,395	6,967

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.5%	1.5~2.8%
期待運用収益率	主として2.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により費用処理している。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)9名、執行役員13名	当社取締役及び執行役員16名	当社取締役及び執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式91,000株	普通株式99,000株	普通株式90,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	付されていない	同左	同左
対象勤務期間	定められていない	同左	同左
権利行使期間	自平成15年8月2日 至平成19年8月1日	自平成16年8月2日 至平成20年8月1日	自平成17年8月3日 至平成21年8月2日
		平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数		当社取締役及び執行役員17名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)		普通株式96,000株	
付与日		平成17年8月1日	
権利確定条件		付されていない	
対象勤務期間		定められていない	
権利行使期間		自平成18年8月2日 至平成22年8月1日	

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,000	37,100	70,000
権利確定	-	-	-
権利行使	5,000	14,000	8,000
失効	-	-	-
未行使残	-	23,100	62,000

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	93,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	8,000
未行使残	85,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,494	1,503	1,883
行使時平均株価 (円)	2,662	2,579	2,659
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	2,123
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役16名	当社取締役及び執行役15名	当社取締役及び執行役17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式99,000株	普通株式90,000株	普通株式96,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	付されていない	同左	同左
対象勤務期間	定められていない	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年8月2日 至 平成20年8月1日	自 平成17年8月3日 至 平成21年8月2日	自 平成18年8月2日 至 平成22年8月1日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

		平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前	(株)			
前連結会計年度末		-	-	-
付与		-	-	-
失効		-	-	-
権利確定		-	-	-
未確定残		-	-	-
権利確定後	(株)			
前連結会計年度末		23,100	62,000	85,000
権利確定		-	-	-
権利行使		13,900	1,000	-
失効		9,200	26,000	32,000
未行使残		-	35,000	53,000

単価情報

		平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,503	1,883	2,123
行使時平均株価	(円)	2,058	2,093	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	8,370	退職給付引当金	8,461
未払賞与	4,084	未払賞与	3,438
未払事業税	924	未払事業税	74
貸倒引当金	1,689	貸倒引当金	1,451
その他	12,258	その他	15,696
繰延税金資産小計	27,325	繰延税金資産小計	29,120
評価性引当額	4,074	評価性引当額	8,830
繰延税金資産合計	23,251	繰延税金資産合計	20,290
繰延税金負債	百万円	繰延税金負債	百万円
特別償却準備金計上額	53	特別償却準備金計上額	48
その他有価証券評価差額金	1,623	その他有価証券評価差額金	489
長期前払年金費用	2,550	長期前払年金費用	2,292
その他	1,731	その他	395
繰延税金負債合計	5,957	繰延税金負債合計	3,224
繰延税金資産の純額	17,294	繰延税金資産の純額	17,066
平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	11,649	流動資産 - 繰延税金資産	8,567
固定資産 - 繰延税金資産	5,720	固定資産 - 繰延税金資産	8,658
固定負債 - その他	75	流動負債 - その他	4
		固定負債 - その他	155
2. 税率差異説明		2. 税率差異説明	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。		法定実効税率	40.4%
		交際費等	4.9%
		持分法による投資損失	3.5%
		評価性引当額	37.2%
		海外子会社留保利益に係る税効果	8.2%
		研究開発費の税額控除	6.6%
		その他	0.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 日立粉末冶金㈱

事業の内容 粉末冶金製品及び化成品の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

公開買付けにより子会社株式を取得する形式

(3) 結合後企業の名称

日立粉末冶金㈱

(4) 取引の目的を含む取引の内容

当社は、平成19年12月27日から平成20年2月12日までを期間として、日立粉末冶金㈱株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数12,595,017株を買い付けた。この結果、当社による日立粉末冶金㈱の議決権の所有割合は92.7% (平成20年3月31日現在の総株主の議決権の数に対する割合)となった。

当該取引は、自動車部品やカーボン製品の事業における両社の経営資源をより緊密に連携させることにより、技術力の向上や業務の効率化等を通してさらに高度な事業価値が顧客に提供でき、また、新たな市場を開拓することによって、当社及び日立粉末冶金㈱それぞれの企業価値を一層向上させることができるとの判断の下、日立粉末冶金㈱の完全子会社化を目的として実施したものである。

2. 実施した会計処理の概要

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額するとともに、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理している。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 9,114百万円

(2) 取得原価の内訳

普通株式の取得代金 8,879百万円

取得に直接要した費用 235百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 1,542百万円

(2) 発生原因

当社が追加取得した日立粉末冶金㈱の取得原価が、追加取得により増加した親会社持分の金額を下回ったためである。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間の均等償却

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

科目	エレクトロニクス関連製品 (百万円)	機能性材料関連製品 (百万円)	住宅機器・環境設備 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	312,755	278,080	36,094	626,929	-	626,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,422	1,814	89	3,325	(3,325)	-
計	314,177	279,894	36,183	630,254	(3,325)	626,929
営業費用	268,507	264,335	37,020	569,862	(3,426)	566,436
営業利益	45,670	15,559	837	60,392	101	60,493
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	237,467	221,654	-	459,121	(380)	458,741
減価償却費	15,848	15,966	1,052	32,866	-	32,866
資本的支出	19,060	17,620	703	37,383	-	37,383

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的、特性及び市場を考慮し、「エレクトロニクス関連製品」、「機能性材料関連製品」及び「住宅機器・環境設備」に区分している。

2. 各事業の主要製品

「エレクトロニクス関連製品」、「機能性材料関連製品」は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりである。

なお、「住宅機器・環境設備」の主要製品は、以下のとおりである。

事業区分	主要製品
住宅機器・環境設備	システムバス、浴槽、システムキッチン、ミニキッチン、洗面化粧台、 温水洗浄便座、ガス・石油機器、自然冷媒ヒートポンプ給湯機、合併処理浄化槽、 パネルタンク

3. 会計方針の変更等(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業費用は、「エレクトロニクス関連製品」が553百万円、「機能性材料関連製品」が513百万円、「住宅機器・環境設備」が12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業費用は、「エレクトロニクス関連製品」が1,029百万円、「機能性材料関連製品」が785百万円、「住宅機器・環境設備」が63百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

4. 前連結会計年度において連結子会社である(株)日立ハウステック及びその連結子会社は、当連結会計年度に株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しているが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の業績は「住宅機器・環境設備」に含めている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科目	エレクトロニクス関連製品 (百万円)	機能性材料関連製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	250,849	237,789	488,638	-	488,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,088	1,475	2,563	(2,563)	-
計	251,937	239,264	491,201	(2,563)	488,638
営業費用	234,725	236,348	471,073	(2,373)	468,700
営業利益	17,212	2,916	20,128	(190)	19,938
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	206,313	185,433	391,746	(396)	391,350
減価償却費	17,329	17,231	34,560	-	34,560
減損損失	3,138	-	3,138	-	3,138
資本的支出	17,581	18,391	35,972	-	35,972

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的、特性及び市場を考慮し、「エレクトロニクス関連製品」及び「機能性材料関連製品」に区分している。

2. 各事業の主要製品

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりである。

3. 追加情報(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更している。これにより、営業費用は、「エレクトロニクス関連製品」が842百万円、「機能性材料関連製品」が827百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

科目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	454,684	140,392	31,853	626,929	-	626,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,175	12,836	1,848	93,859	(93,859)	-
計	533,859	153,228	33,701	720,788	(93,859)	626,929
営業費用	482,953	144,469	32,842	660,264	(93,828)	566,436
営業利益	50,906	8,759	859	60,524	(31)	60,493
資産	373,634	91,283	19,013	483,930	(25,189)	458,741

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ

(2) その他.....米国

3. 会計方針の変更等(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、「日本」の営業費用は、1,078百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、「日本」の営業費用は、1,877百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	344,350	117,310	26,978	488,638	-	488,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,529	8,848	1,663	75,040	(75,040)	-
計	408,879	126,158	28,641	563,678	(75,040)	488,638
営業費用	394,066	122,007	28,460	544,533	(75,833)	468,700
営業利益	14,813	4,151	181	19,145	793	19,938
資産	314,435	74,066	17,691	406,192	(14,842)	391,350

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ

(2) その他.....米国

3. 追加情報(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更している。これにより、「日本」の営業費用は、1,669百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	193,261	46,007	239,268
連結売上高(百万円)	-	-	626,929
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.8	7.4	38.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ
(2) その他.....米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	159,415	36,075	195,490
連結売上高(百万円)	-	-	488,638
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.6	7.4	40.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ
(2) その他.....米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との間に、開示すべき重要な取引はないため、関連当事者との取引の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。これにより、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の親会社との取引が開示対象になっている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連当事者との間に、開示すべき重要な取引はないため、記載を省略している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容等又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電子電気機械器具の製造、販売	間接 100.0	日立グループ・プーリング制度による資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注1)	2,563(注2)	関係会社預け金	41,800

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
2. 資金の貸付の取引金額については、前期末時点との差引き金額を表示している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
円		円	
1株当たり純資産額	1,251.66	1株当たり純資産額	1,203.92
1株当たり当期純利益	151.60	1株当たり当期純利益	13.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151.57	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.15

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	31,438	2,740
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,438	2,740
普通株式の期中平均株式数 (千株)	207,381	208,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	36	2
(うち新株予約権)	(36)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 2種類 潜在株式の数 88千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
日立化成工業(株)	第4回無担保社債 1	平成11.8.24	5,000	(5,000) 5,000	2.30	なし	平成21.8.24
"	第7回無担保社債 2	平成11.9.30	(4,000) 4,000	-	2.21	"	平成20.9.30
"	第8回無担保社債 3	平成18.8.16	10,000	10,000	2.17	"	平成28.8.16
合計			(4,000) 19,000	(5,000) 15,000		-	

(注) 1. 上段()内数値は、1年以内に償還予定の社債であり、内数表示している。

2. 社債(1年以内に償還予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-

1. 手取金の使途：社債償還資金

2. 手取金の使途：社債償還資金

3. 手取金の使途：社債償還資金

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,064	13,434	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	143	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,100	2,126	1.7	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	103	-	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,204	15,806	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末の利率を基に算出している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	54	1,454	54	510
リース債務	64	30	7	2

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	147,083	148,039	115,327	78,189
税金等調整前四半期 純損益金額 (百万円)	14,460	13,173	207	14,635
四半期純損益金額 (百万円)	8,676	7,781	1,231	12,486
1株当たり四半期 純損益額 (円)	41.65	37.36	5.91	59.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719	893
受取手形	1 882	1 304
売掛金	1 54,011	1 25,215
製品	2,949	2,865
半製品	2,055	1,651
仕掛品	3,005	2,712
原材料	3,195	3,262
繰延税金資産	5,710	3,886
短期貸付金	1 56,631	1 53,999
未収入金	1 6,319	1 5,635
未収還付法人税等	-	3,013
その他	489	309
貸倒引当金	2,981	1,689
流動資産合計	134,984	102,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,763	45,170
減価償却累計額	27,983	29,283
建物（純額）	14,780	15,887
構築物	8,642	9,259
減価償却累計額	6,202	6,448
構築物（純額）	2,440	2,811
機械及び装置	138,479	143,232
減価償却累計額	114,537	120,287
機械及び装置（純額）	23,942	22,945
車両運搬具	242	252
減価償却累計額	206	215
車両運搬具（純額）	36	37
工具、器具及び備品	19,134	19,505
減価償却累計額	16,523	16,876
工具、器具及び備品（純額）	2,611	2,629
土地	9,345	8,279
リース資産	-	669
減価償却累計額	-	198
リース資産（純額）	-	471
建設仮勘定	3,272	3,085

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	56,426	56,144
無形固定資産		
特許権	1	40
借地権	10	10
商標権	24	21
意匠権	-	1
ソフトウェア	5,008	4,572
施設利用権	56	54
無形固定資産合計	5,099	4,698
投資その他の資産		
投資有価証券	8,392	5,757
関係会社株式	47,675	45,941
関係会社出資金	5,234	5,501
長期貸付金	0	0
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	53	44
関係会社長期貸付金	-	9,600
長期前払費用	397	368
長期前払年金費用	3,877	3,429
繰延税金資産	970	1,911
差入敷金保証金	1,206	-
その他	898	2,302
貸倒引当金	191	3,617
投資その他の資産合計	68,511	71,236
固定資産合計	130,036	132,078
資産合計	265,020	234,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,137	15,189
1年内償還予定の社債	4,000	5,000
リース債務	-	289
未払金	6,324	5,676
未払費用	9,990	7,816
未払法人税等	6,492	718
前受金	7	5
預り金	1,744	1,323
その他	34	494
流動負債合計	58,728	36,510

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	10,000
リース債務	-	186
退職給付引当金	1,080	1,586
役員退職慰労引当金	752	701
その他	0	10
固定負債合計	16,832	12,483
負債合計	75,560	48,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,443	15,454
資本剰余金		
資本準備金	31,082	32,862
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	31,083	32,862
利益剰余金		
利益準備金	3,564	3,564
その他利益剰余金		
別途積立金	105,000	120,000
繰越利益剰余金	32,585	12,815
利益剰余金合計	141,149	136,379
自己株式	121	138
株主資本合計	187,554	184,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,825	616
繰延ヘッジ損益	81	33
評価・換算差額等合計	1,906	583
純資産合計	189,460	185,140
負債純資産合計	265,020	234,133

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 269,597	1 223,185
売上原価		
期首製品半製品たな卸高	4,825	5,004
当期製品半製品製造原価	1, 3 193,717	1, 3 173,891
合計	198,542	178,895
期末製品半製品たな卸高	5,004	4,516
売上原価合計	193,538	174,379
売上総利益	76,059	48,806
販売費及び一般管理費	2, 3 37,462	2, 3 35,889
営業利益	38,597	12,917
営業外収益		
受取利息	344	414
受取配当金	1 2,465	1 3,036
固定資産賃貸料	1 761	1 856
受取ロイヤリティ	1 1,976	1 2,418
その他の収益	1,356	840
営業外収益合計	6,902	7,564
営業外費用		
支払利息	38	37
社債利息	444	376
固定資産処分損	831	601
製品補修費	994	-
為替差損	1,449	887
固定資産賃貸費用	-	606
その他の費用	1,791	2,782
営業外費用合計	5,547	5,289
経常利益	39,952	15,192
特別利益		
関係会社株式売却益	773	-
貸倒引当金戻入額	-	1,293
特別利益合計	773	1,293
特別損失		
関係会社株式評価損	2,843	4,803
事業譲渡損	1,586	-
減損損失	4 511	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	3,442
課徴金	-	165
特別損失合計	4,940	8,410
税引前当期純利益	35,785	8,075
法人税、住民税及び事業税	13,400	4,000
法人税等調整額	687	1,778
法人税等合計	12,713	5,778
当期純利益	23,072	2,297

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	129,895	66.6	113,325	64.8
労務費		19,411	10.0	19,716	11.3
経費		45,706	23.4	41,791	23.9
当期総製造費用	3	195,012	100.0	174,832	100.0
他勘定振替高		1,119		1,234	
期首仕掛品たな卸高		2,829		3,005	
期末仕掛品たな卸高		3,005		2,712	
当期製品半製品製造原価		193,717		173,891	

(注) 1. 原価計算の方法

当社では、製品が広範囲かつ多種多様にわたり統一的な原価計算の実施が困難であるため、各事業所の実情に即して、個別原価計算法あるいは総合原価計算法を採用している。

2. 経費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
減価償却費	10,446	12,452
外注加工費	8,688	6,588
その他	26,572	22,751
計	45,706	41,791

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
固定資産振替高	926	853
たな卸資産売却高	193	381
計	1,119	1,234

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,421	15,443
当期変動額		
新株の発行	22	11
当期変動額合計	22	11
当期末残高	15,443	15,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,060	31,082
当期変動額		
新株の発行	22	1,780
当期変動額合計	22	1,780
当期末残高	31,082	32,862
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	-
資本剰余金合計		
前期末残高	31,061	31,083
当期変動額		
新株の発行	22	1,780
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	22	1,779
当期末残高	31,083	32,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,564	3,564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,564	3,564
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	33	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	33	-
当期変動額合計	33	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	87,000	105,000
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	15,000
当期変動額合計	18,000	15,000
当期末残高	105,000	120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,701	32,585
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	33	-
別途積立金の積立	18,000	15,000
剰余金の配当	6,221	7,067
当期純利益	23,072	2,297
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,116	19,770
当期末残高	32,585	12,815
利益剰余金合計		
前期末残高	124,298	141,149
当期変動額		
剰余金の配当	6,221	7,067
当期純利益	23,072	2,297
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,851	4,770
当期末残高	141,149	136,379
自己株式		
前期末残高	106	121
当期変動額		
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	15	17
当期末残高	121	138
株主資本合計		
前期末残高	170,674	187,554
当期変動額		
新株の発行	44	1,791
剰余金の配当	6,221	7,067
当期純利益	23,072	2,297
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	16,880	2,997
当期末残高	187,554	184,557

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,391	1,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,566	1,209
当期変動額合計	1,566	1,209
当期末残高	1,825	616
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	114
当期変動額合計	50	114
当期末残高	81	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,422	1,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,516	1,323
当期変動額合計	1,516	1,323
当期末残高	1,906	583
純資産合計		
前期末残高	174,096	189,460
当期変動額		
新株の発行	44	1,791
剰余金の配当	6,221	7,067
当期純利益	23,072	2,297
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,516	1,323
当期変動額合計	15,364	4,320
当期末残高	189,460	185,140

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によってい る。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法に よっている。(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均 法によっている。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によってい る。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっている。 なお、ヘッジの有効性が確認されたもの についてヘッジ会計を適用している。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・半製品・仕掛品は、総合原価計算 によるものは移動平均法に基づく原価法 により、個別原価計算によるものは個別法 に基づく原価法によっている。 材料は、移動平均法に基づく原価法に よっている。 なお、収益性が低下したたな卸資産につ いては、帳簿価額を切り下げている。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ584百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,083百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ652百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していたが、平成20年4月1日付をもって役員の退職慰労金を廃止したため、平成20年4月以降新規の引当金は計上していない。 なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額である。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	

項目	前事業年度	当事業年度
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象.....社債の金利及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる影響額は軽微である。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の費用」に含まれる「為替差損」は、94百万円である。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の費用」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の費用」に含まれる「固定資産賃貸費用」は、498百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた投資その他の資産の「差入敷金保証金」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「差入敷金保証金」は、1,582百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「製品補修費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の費用」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の費用」に含まれる「製品補修費」は、528百万円である。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めていた「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の費用」に含まれる「固定資産賃貸費用」は、498百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
1. 関係会社に対する資産・負債		1. 関係会社に対する資産・負債	
	百万円		百万円
受取手形及び売掛金	33,687	受取手形及び売掛金	13,115
短期貸付金	56,631	短期貸付金	53,979
未収入金	3,836	未収入金	3,368
買掛金	3,550	買掛金	2,539
未払金	2,406		
2. 受取手形裏書譲渡高	6百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	53百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 関係会社との取引高 百万円		1. 関係会社との取引高 百万円	
売上高	133,026	売上高	101,032
仕入高	73,876	仕入高	75,572
受取配当金	2,301	受取配当金	2,787
固定資産賃貸料	726	固定資産賃貸料	822
受取ロイヤリティー	1,421	受取ロイヤリティー	1,415
2. 販売費及び一般管理費の主要内訳 百万円		2. 販売費及び一般管理費の主要内訳 百万円	
退職給付引当金繰入額	748	退職給付引当金繰入額	838
貸倒引当金繰入額	882	減価償却費	1,660
減価償却費	1,177	研究開発費	12,275
研究開発費	11,989	荷造及び発送費	5,590
荷造及び発送費	6,745	従業員給料及び手当	5,102
従業員給料及び手当	4,952	外注経費	3,379
外注経費	3,951	賃借料	2,151
賃借料	2,221		
なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約38%である。		なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約37%である。	
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,419百万円		3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,823百万円	
4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上した。			
場所	用途	種類	
広島県福山市	遊休	土地	
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別に資産のグルーピングを行っている。上記遊休資産については、地価の下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(511百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価している。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	59,051	6,343	629	64,765
合計	59,051	6,343	629	64,765

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,343株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少629株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	64,765	12,210	1,994	74,981
合計	64,765	12,210	1,994	74,981

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加12,210株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少1,994株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	4,511	2,234	2,277	工具、器具及び備品	2,861	1,901	960
その他	30	18	12	その他	26	21	5
合計	4,541	2,252	2,289	合計	2,887	1,922	965
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				百万円			
1年内		1,406		1年内		712	
1年超		914		1年超		271	
合計		2,320		合計		983	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				百万円			
支払リース料		1,563		支払リース料		1,507	
減価償却費相当額		1,494		減価償却費相当額		1,458	
支払利息相当額		69		支払利息相当額		41	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各事業年度への配分方法は、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各事業年度への配分方法は、利息法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				百万円			
1年内		30		1年内		42	
1年超		36		1年超		81	
合計		66		合計		123	

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,950	14,184	9,234	4,950	15,816	10,866
合計	4,950	14,184	9,234	4,950	15,816	10,866

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	2,673	退職給付引当金	2,890
未払賞与	1,613	未払賞与	1,184
未払事業税	589	貸倒引当金	889
貸倒引当金	1,425	その他	9,604
その他	6,497	繰延税金資産小計	14,567
繰延税金資産小計	12,797	評価性引当額	6,953
評価性引当額	3,261	繰延税金資産合計	7,614
繰延税金資産合計	9,536		
繰延税金負債	百万円	繰延税金負債	百万円
その他有価証券評価差額金	1,237	その他有価証券評価差額金	418
長期前払年金費用	1,566	長期前払年金費用	1,385
繰延ヘッジ損益	53	繰延ヘッジ損益	14
繰延税金負債合計	2,856	繰延税金負債合計	1,817
繰延税金資産の純額	6,680	繰延税金資産の純額	5,797
2. 税率差異説明		2. 税率差異説明	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
交際費等	1.1%	交際費等	4.4%
受取配当金	1.6%	評価性引当額	45.7%
研究開発費の税額控除	5.3%	受取配当金	7.1%
その他	0.9%	研究開発費の税額控除	8.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	その他	3.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
	円		円
1株当たり純資産額	913.55	1株当たり純資産額	888.86
1株当たり当期純利益	111.26	1株当たり当期純利益	11.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.24	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.03

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	23,072	2,297
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,072	2,297
普通株式の期中平均株式数 (千株)	207,381	208,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	36	2
(うち新株予約権)	(36)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 2種類 潜在株式の数 88千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年 4月 1日に完全子会社であった日化設備エンジニアリング㈱を吸収合併している。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当合併は、当社グループの生産設備の高度化及び省エネ・省資源をベースとしたモノづくりに対応するために実施している。</p> <p>2. 効力発生日</p> <p>平成21年 4月 1日</p> <p>3. 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、日化設備エンジニアリング㈱は解散した。</p> <p>4. 増加資本等</p> <p>合併による新株の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>5. 実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p> <p>なお、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益1,672百万円を特別利益に計上する見込みである。</p> <p>6. 財産の引継</p> <p>効力発生日において、日化設備エンジニアリング㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いだ。</p> <p>なお、同社の平成21年 3月31日現在の財政状態は次のとおりである。</p> <p>資産合計 4,573百万円 負債合計 2,738百万円 純資産合計 1,835百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)日立ハウステック	716
		イビデン(株)	591
		富士ファイバーグラス(株)	569
		日産自動車(株)	427
		協和発酵キリン(株)	304
		日産化学工業(株)	246
		三菱電機(株)	221
		Mica-AVA (Far East) Industrial Limited	198
		Mica-Ava (No.3) Limited	185
		アルプス電気(株)	119
		その他(75銘柄)	1,879
		計	8,908,851

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券		
		投資事業有限責任組合等への出資(4銘柄)	302
		計	302

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,763	2,807	400	45,170	29,283	1,580	15,887
構築物	8,642	747	130	9,259	6,448	352	2,811
機械及び装置	138,479	8,964	4,211	143,232	120,287	9,563	22,945
車両運搬具	242	19	9	252	215	17	37
工具、器具及び備品	19,134	1,712	1,341	19,505	16,876	1,069	2,629
土地	9,345	-	1,066	8,279	-	-	8,279
リース資産	-	672	3	669	198	199	471
建設仮勘定	3,272	13,680	13,867	3,085	-	-	3,085
有形固定資産計	221,877	28,601	21,027 (54)	229,451	173,307	12,780	56,144
無形固定資産							
特許権	1	42	-	43	3	3	40
借地権	10	-	-	10	-	-	10
商標権	36	1	-	37	16	3	21
意匠権	-	1	-	1	0	0	1
ソフトウェア	7,895	890	54	8,731	4,159	1,324	4,572
施設利用権	419	-	0	419	365	2	54
無形固定資産計	8,361	934	54	9,241	4,543	1,332	4,698
長期前払費用	764	106	58	812	444	135	368
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()内数値は、減損損失の計上額であり、内数表示している。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

百万円			
建物	:	山崎事業所	1,481
		下館事業所	628
		五井事業所	561
機械及び装置	:	山崎事業所	4,297
		下館事業所	2,254
		五井事業所	1,237
建設仮勘定	:	当期増加額の大半は、当期中に機械装置等に振り替えられた。 その主なものは上記のとおりである。	

3. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

百万円			
機械及び装置	:	山崎事業所	2,165
		下館事業所	1,503

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	3,172	4,267	13	2,121	5,305
役員退職慰労引当金	752	-	51	-	701

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
普通預金	893
合計	893

ロ．受取手形

(イ)残高の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カルソニックカンセイ(株)	91
豊和繊維工業(株)	30
クラリオン(株)	22
(株)静岡日立	13
三国商事(株)	10
その他	138
合計	304

(ロ)残高の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日のもの	18
" 5月期日のもの	22
" 6月期日のもの	82
" 7月期日以降のもの	182
合計	304

八．売掛金

(イ)残高の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立化成商事(株)	3,414
Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited	2,599
台湾日立化成國際股?有限公司	1,342
Hitachi Chemical Company America, Ltd.	1,178
日立化成工業(上海)有限公司	980
その他	15,702
合計	25,215

(ロ)滞留及び回収状況

前期末残高A (百万円)	当期計上高B (百万円)	当期回収高C (百万円)	当期末残高D (百万円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$	滞留率 (%)	$\frac{D}{B}$
54,011	230,692	259,488	25,215		91.1		10.9

(注) 消費税及び地方消費税を含めて表示している。

二．たな卸資産

区分	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)	原材料(百万円)
エレクトロニクス関連製品	1,324	1,128	1,259	2,217
機能性材料関連製品	1,541	523	1,453	1,045
合計	2,865	1,651	2,712	3,262

ホ．短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日立化成ビジネスサービス(株)	53,479
その他	520
合計	53,999

固定資産
関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
日立粉末冶金(株)	13,376
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.	6,448
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.	5,407
新神戸電機(株)	4,950
Hitachi Chemical Research Center, Inc.	2,732
その他	13,028
合計	45,941

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
古河電気工業(株)	864
住友商事ケミカル(株)	642
日立エーアイシー(株)	519
日立化成テクノサービス(株)	461
(株)日立ハイテクノロジーズ	384
その他	12,319
合計	15,189

(3)【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日その他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である(株)日立製作所は、東京証券取引所ほかに上場しており、継続開示会社である。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第59期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月24日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成20年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月8日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成20年8月8日関東財務局長に提出

(5) 訂正有価証券報告書

事業年度(第59期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

平成20年8月18日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成20年8月19日関東財務局長に提出

(7) 訂正有価証券報告書

事業年度(第59期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

平成20年8月29日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成20年8月29日関東財務局長に提出

(9) 発行登録書及びその添付書類

平成20年10月24日関東財務局長に提出

(10) 四半期報告書及び確認書

(第60期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月13日関東財務局長に提出

(11) 訂正発行登録書

平成20年11月13日関東財務局長に提出

(12) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表執行役の異動)に基づく臨時報告書である。

平成21年1月29日関東財務局長に提出

(13) 訂正発行登録書

平成21年1月29日関東財務局長に提出

(14) 四半期報告書及び確認書

(第60期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月12日関東財務局長に提出

(15) 訂正発行登録書

平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日立化成工業株式会社
執行役社長 長瀬 寧次 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 和田 榮一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立化成工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日立化成工業株式会社
執行役社長 長瀬 寧次 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 和田 榮一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。